

2010.9 VOL.28

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F|F|G|調|査|月|報

■産業調査

更なる拡大が期待される太陽光発電産業

調査 月報

2010. 9. SEP

VOL. 28

CONTENTS[目次]

[01]—— トップに聞く

近藤高一郎 氏(株式会社日本無線電機サービス社 代表取締役社長)

宮島 清一 氏(宮島醤油株式会社 代表取締役社長)

堤 正博 氏(織月酒造株式会社 代表取締役社長)

三浦 学 氏(株式会社三浦工業所 代表取締役社長)

[10]—— 産業調査

更なる拡大が期待される太陽光発電産業
～再生可能エネルギー全量買取制度の大枠公表を受けて～

[14]—— 海外リポート

進む人民元の国際化

[17]—— 海外トピックス

大連のゴルフ事情

[19]—— FFG ニュース

「FFG経営者クラブ福岡地区交流会」を開催しました
生命保険を活用しませんか？
チャリティーイベント「がんばろう!! 宮崎 物産フェア」

[23]—— 経済動向

九州、福岡県、熊本県、長崎県

[30]—— 経済指標

[34]—— アジア展示会情報

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

株式会社 日本無線電機サービス社

代表取締役社長 **近藤 高一郎氏**

取引店 福岡銀行 下関支店



宮島醤油 株式会社

代表取締役社長 **宮島 清一氏**

取引店 福岡銀行 唐津支店



織月酒造 株式会社

代表取締役社長 **堤 正博氏**

取引店 熊本ファミリー銀行 人吉支店



株式会社 三浦工業所

代表取締役社長 **三浦 学氏**

取引店 親和銀行 浜町支店
福岡銀行 長崎支店





株式会社 日本無線電機サービス社

代表取締役社長

近藤 高一郎氏

- 設 立：1948年 8 月
- 所 在 地：山口県下関市 ■ 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：約420名(グループ全体)
- 事業内容：船舶及び産業用監視・制御システム、
電気・電子応用機器の製造
- 事業拠点：山口県下関市(本社、豊浦製作所) 東京都港区(支社)、
オランダ・シンガポール(現地法人) 上海(駐在所)

漁船用無線機製造からの出発

- 今から62年前の1948年(昭和23年)、当社は漁船用の無線機メーカーとして神戸で産声を上げました。当時は戦後間もないこともあり、深刻な食料不足の状況が続いていました。その頃、大手無線メーカーに勤務していた私の父は、食料不足解消のため漁業が復興するにあたり、漁船に搭載する無線機の需要が高まると考え、それまでの経験を生かそうと当社を立ち上げました。翌49年には、「漁船が一番集まる場所」を求め、現在の当社がある下関市に会社を移転したところ、その読みが的中し、全国各地から船舶無線の注文が殺到しました。

60年代に入り「獲る漁業」から「育てる漁業」への政策転換が始まったこともあって、大型船舶の自動化拡大に伴い、船舶の安定的な航行を支える為の制御機器や動力分野に進出しました。

船舶用のシステムは、限られたスペース内に構築する為、高い技術が必要とされます。当社では、常に時代の最先端技術を開発しながら、世界中の海で活躍する船舶の安全と効率的な運行に貢献することを目標としています。

一隻一隻にすべての責任をもって

- 一概に「船舶」と言っても様々な種類があります。フェリーやクルーズ船などの客船、液化天然ガス(LNG)運搬船、コンテナ船、タンカー、自動車運搬船、鉄鉱石運搬船、調査船など多種多様であり、関連する船級や規格もそれぞれ異なっています。

当社では、このような多様な船舶にも、種類ごとに最適な製品がご提供出来るよう、設計・開発から製作、納入を行っています。ハードからソフトまで一貫して自社開発を行うことで、お客様から頂いたご要望も、いち早く製品に反映させることが可能です。

また、ISO9001を取得し、受注から生産、アフターサービスまで国際規格に適合したシステムで生産しています。更に、船級協会が認める品質管理体制を有する事業所としての承認も取得しており、常にお客様に安全で安定した品質の製品を提供出来る体制を構築しています。これらにより、長期間稼動し続ける船舶に、部品の供給と最適なメンテナンスの提供が可能となっており、海上輸送の安全と効率化、物資流通の円滑化にも寄与しています。

超ハイテク船に計装・動力システムを納入している世界唯一のメーカー

- 現在、世界で最も進んだハイテク船と言われる液化天然ガス(LNG)運搬船向けの計装および

動力システムにおいて、当社はそれぞれの最先端の製品を同時に納入することが出来る世界唯一のメーカーです。LNG運搬船向けの計装システムとしては世界初の統合制御システムである「OASIS(商品名)」を、動力システムでは、船舶に搭載出来る小型の高圧配電盤を開発し、LNG船向けに納入しています。

また、当社は環境への負荷軽減の為に様々な取り組みを行っています。製造工程においては、二酸化炭素や窒素酸化物の発生が少ないガスヒートポンプによる空調を採用し、塗装工程を従来の溶剤塗装から環境負荷の少ない粉末塗装に変更するなど、環境負荷低減に努めています。更に2011年にはISO14001の認証取得を計画しています。製品としては、停泊中の船舶による大気汚染を防止する為、陸上からの電源供給システムも他社に先駆けて開発し、平成22年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において「科学技術賞(技術部門)」を受賞しました。これからもお客様のご要望やご期待にお応え出来るマリンオートメーションのオンリーワン企業を目指して参ります。

現場力の向上を目指して

- 人材育成については、技術継承を重視しており、部門毎に、コストダウンや品質改善計画、各人の業務スキルを一覧表にしたスキルマップ等をVM(ビジュアルマ

ネジメント)ボードに掲示して情報を共有化しています。また、こうした「見える化」への取り組みにより現場の改善にも繋がっています。

当社の特徴として、従業員全体の約4割を女性が占め、エンジニアや通訳等総合職でも活躍しています。しかし、業務に習熟した女性従業員が結婚や出産を機に退職するケースが多く、これまで経営上の課題となっていました。この課題を少しでも解消する為、産休後も復帰しやすいよう2008年に豊浦製作所内に託児所「ラッコランド」を開設して、子育てをしながら働く女性を積極的に支援し安心して働ける環境をつくっています。

「前を売る」「後を売る」 ～新たな事業への注力～

- 現在、当社が注力している課題として、「前を売る」「後を売る」があります。

「前を売る」とは、最終ユーザーである海運会社等、顧客へのマーケティング活動のことを指してお

り、「後を売る」とは、就航済みの船向け商品やサービスの拡販を指しています。

具体的には、「前を売る」としては、ブランドイメージの向上やタイムリーな新製品開発等、顧客ニーズをいち早く実現出来るようなマーケティング手法の改革を検討しています。「後を売る」としては設備の老朽化した既存船のシステムを交換することにより延命する「システム換装」事業や老朽化を予防する定期点検、船員のメンテナンス能力向上を目的とした技術研修等に注力しています。

また、オランダとシンガポール、中国には現地拠点を設置しており、それ以外の国にも提携のアフターサービス代理店を設けています。これにより、世界中どこでも対応が可能なグローバルサポート体制を採っております。

これからも、世界ナンバーワンの品質と信頼を提供するブランド企業を目指して、全社一丸となって業務に邁進して参ります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

60年代に大型船舶の自動化を予見し、いち早く制御機器・動力分野に進出され、現在では世界で最先端の技術や製品を有される企業となりました。これも、当社の先見性と技術力の高さの賜物であるとお察し致します。

また、小さなお子さんを持つ女性も安心して働けるよう工場内に託児所が開設される等、従業員のニーズに積極的に対応されていることも、当社の好調な業績を支える要因の一つではないでしょうか。これからも、世界ナンバーワンの品質と信頼を提供するブランド企業として、ご発展されることを祈念致します。



工場見学の様子



VMボードの説明



託児所「ラッコランド」



計装システム製造の様子



完成直前の計装システム



左から中津留豊浦製作所長、近藤社長、谷頭取、坂本支店長、小林グループリーダー



宮島醤油 株式会社

代表取締役社長

宮島 清一氏

- 創 業：1882年 6 月
- 設 立：1950年 5 月
- 所 在 地：佐賀県唐津市
- 資 本 金：4,500万円
- 従 業 員：635名
- 事業内容：各種調味料・加工食品類の製造・販売
(醤油、味噌、食酢、各種ソース、粉末スープ、液体スープ、
焼肉のたれ、めんつゆ、ドレッシング、スパイス、缶詰、
レトルト食品、冷凍食品等)
- 事業拠点：佐賀県唐津市(本社、工場) 栃木県宇都宮市(工場) 福岡、
北九州、熊本、佐世保、佐賀、広島、名古屋、東京(営業所)

海運業から醤油醸造業への転身

- 当社の創業者である七世宮島傳兵衛は、今から128年前の1882年(明治15年) 佐賀県唐津市に醤油と味噌の醸造所を作りました。当社ではこの年を創業年としています。

徳川時代の宮島家は水産業や炭鉱業を営んでおり、若き七世宮島傳兵衛も唐津炭田の石炭を関東・関西に届ける遠隔地海運業を行っていました。しかし、1877年(明治10年)に伊豆半島沖で起こした海難事故をきっかけに、リスクの高い遠隔地海運や石炭採掘事業よりも、日用品である醤油や味噌を製造することこそが安定した商売になると考え、事業転換を図ったのです。

業界に先駆け、加工食品事業で多角化

- 戦後の新法下での株式会社設立は1950年(昭和25年)です。60年代になると業界に先駆けて、ソースやスープ等の製造に着手しました。89年(平成元年)にはレトルトパウチ食品等の生産拠点として唐津市内に妙見工場を新設。

00年(平成12年)には、外資系企業であるハインツ日本の宇都宮工場を買収し、首都圏に向けて業務用ソース類の大量供給を始めました。こうして確立した3工場体制により、宮島醤油の調味料、加工食品事業は全国展開が可能となりました。

当社では全社一元リアルタイム管理の情報システムを導入しています。このシステムにより、例えば妙見工場では、営業担当が受注データを送信すると、データの内容に応じて随時、生産・出荷計画が立てられます。必要な原材料を自動的に算出して生産が行われる一方、すべての原材料と製品在庫について、ロットごとに入庫日、製造日、賞味期限等が把握されています。このシステムによって効率的な生産活動が可能となり、妙見工場では三千種類以上の食品を作り出しています。

未来を見据えた「技術立社」の実現に向けて

- 競争力のある会社を作るには、新技術の開発と技術の高度化に挑戦する姿勢が大切だと私は考えています。当社では、こうした姿勢を「技術立社」と呼んで経営理念に掲げるとともに、その実現に向けて「教育」「基礎研究」「商品開発」に取り組んでいます。

教育については、04年(平成16

年)から工場間交流研修を実施しており、唐津と宇都宮の工場から相互に約3ヵ月間、違う工場に出向させています。住み慣れた地元を離れて過ごす事で視野を広げると同時に、研修終了時には出向先への改善提案を義務付けることで、業務の改善に役立てています。

また、05年(平成17年)には社内学校「宮島技術学校」を開校し、物理化学、食品加工学、及び微生物学を1年間学ばせています。私も物理化学の講師として、生産現場に即した話題を盛り込みながら講義を行っています。

基礎研究と商品開発については、07年(平成19年)に基礎研究室を新設し、研究内容の生産への応用を目指している一方で、佐賀大学やからつ大学交流連携センター等との共同作業にも取り組んでいます。その中には、地場の農作物を使って新商品を開発する「地産地工」事業もあります。

人材に期待すること

- 当社の従業員に期待していることは、「難しいと感じる課題に直面したとき、簡単に諦めず、粘り強く追求すること」です。最近の若い人たちは簡単に諦めやすいと個人的には感じていますが、それは知識や経験の不足から来るものも大きいように思えます。

当社は、従業員の成長を会社の

重要課題と位置づけており、従業員の成長に支えられて前進する企業を目指しています。その成長を促す手段として、前述の「宮島技術学校」や「工場間交流研修」に取り組んでいます。研修等の結果、着実に知識や経験の蓄積による「引き出し」が増えることで、様々な場面で応用が効くようになり、各自の成長が本人だけでなく我々も実感出来るようになってきています。今後も引き続き、従業員のやる気をサポートして行こうと思っています。

農業と共存共栄出来る会社を目指して

- 今年4月、名古屋にある食品メーカーのレトルトカレー等の加工食品事業を買収し、東京及び名古屋に営業所を開設しました。こうして、当社が手薄だった地区での営業を強化しています。

但し、老舗として受け継いできた発酵醸造技術を基盤とする姿勢

は変わりません。変化の激しい時代ではありますが、それを乗り切る為の「技術立社」であり、老舗の伝統を守ると同時に、競争力のある企業作りに取り組んでいきたいと考えています。

今後は独自の発酵技術と食品加工技術に磨きをかけ、「宮島にしか出来ない、宮島だから出来る」と言われる商品の開発に注力します。さらに、地元で一生懸命農業に取り組んでいる農家の方々と協力し、産学に「農」を加えた連携で、佐賀県内で原材料の生産から加工、更には研究開発といった「地産地工」を推進し、それを通じて地域社会に貢献したいと思っています。今夏には、地元名産の佐賀牛をふんだんに用いた「佐賀牛カレー」の発売を予定しています。来々夏には佐賀県原産の紫黒米(しこくまい)を用いた醸造酢も食卓にお届け出来る予定です。

地域に根ざし、地域の農業強化に貢献する企業を目指し、全社員一丸となって頑張っています。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

老舗の伝統的な「発酵醸造技術」を代々受け継がれている一方、「技術立社」の実現に向けて、先進的な技術の開発やシステムの導入にも積極的に取り組み、なおかつ着実な成果を収めていらっしゃることや、研究に必要な設備や文献も充実しており、大変感服致しました。

これからも、独自の発酵技術の活用等に加えて、産学農での連携による「地産地工」への取り組み等を通じ、新たな商品を開発していかれることを楽しみにしています。



佐賀県産の原料にこだわった
「佐賀のしょうゆ」「佐賀無添加みそ」



妙見工場の様子



醤油のボトル充填工程の説明



図書室に並ぶ研究関連の書籍



基礎研究室での説明



左より亀井支店長、宮島相談役、宮島社長、谷頭取、宮島会長

織月酒造 株式会社

代表取締役社長

堤 正博氏

- 創 業：1903年10月
- 設 立：1950年10月
- 所 在 地：熊本県人吉市
- 資 本 金：1,500万円
- 従 業 員：40名
- 事業内容：焼酎製造・販売業
- 事業拠点：熊本県人吉市(本社・工場)、熊本県熊本市、福岡市博多区(営業本部)



人吉球磨地域で愛飲されてきた「球磨焼酎」

- 当社は、1903年(明治36年)から続く「球磨焼酎」のメーカーです。「球磨焼酎」とは、米麹と球磨川の伏流水(河川の底部等で自然濾過された上質な水)を原料としている焼酎のことを言い、95年(平成7年)にはWTO(世界貿易機関)による「地理的表示の産地指定」を受け、産地呼称が可能となりました。これにより国際的なブランドとして認知され、世界の銘酒の仲間入りを果たしています。このような産地呼称ができるのは、海外で代表的なものはイギリスの「スコッチ」やフランスの「コニャック」等があり、我が国では「球磨焼酎」に加えて、長崎県の「壱岐焼酎」や沖縄県の「琉球泡盛」、鹿児島県の「薩摩焼酎」の4つに限られています。

創業のきっかけは、もともと初代堤治助が養子として来た先が醤油の製造を行っていたことから、そこで醸造を学び、独立して焼酎製造を始めたのが始まりです。当時は、初代社長の名前から取って「治助焼酎」として人吉球磨地域の人々から愛飲されていました。やがて2代目治助の時代になり、

50年(昭和25年)には法人成りし、「株式会社堤酒造本店」を設立。その後東京や大阪、福岡等へと積極的な営業展開を行い、焼酎「峰の露」がヒット商品となったことから、64年(昭和39年)に社名を「峰の露酒造株式会社」としました。82年(昭和57年)には私が3代目の社長に就任するとともに新商品「織月」を発売しました。三日月より細い月の意である「織月」という名称は、人吉城の別名である織月城から戴きました。これは私も大好きな名前でしたし地域にふさわしいブランドとして命名したものです。まるやかな口当たりで旨みのある味わいとともに、地元にも縁のある銘柄であることや織月という繊細なイメージ等が好評を得て、当社の看板商品となっています。2003年(平成15年)には創業100周年を迎え、翌年には、「峰の露酒造イコール織月」というイメージが広く定着していたことから、かねてより念願であった「織月酒造株式会社」へ社名変更しました。

初代から続く当社だけの杜氏による製造

- 焼酎の製造には、その酒造りの長となる杜氏の存在が欠かせません。南九州では、杜氏集団と呼ばれる酒造りの専門家が、ほとんどの蔵で仕込みをして回るのが一般的でした。しかしながら当社では創業当初から、腕の良い杜氏を雇って当蔵の専属の杜氏として製造を始めました。そしてその杜氏

が弟子を取り、仕込みの手法を教え、その弟子の中から優秀な者を次の杜氏に選ぶという方法で、今日まで6代に亘り当社独自の技術を継承しています。中でも42年(昭和17年)に3代目の杜氏となった淋豊嘉は、技術の研鑽に努め、当時の労働大臣(現在の厚生労働大臣)より卓越した技能を持つ者として、78年(昭和53年)焼酎業界で初の「現代の名工」に表彰されました。このことは、淋杜氏の焼酎に対する真摯な取り組みの結果であるとともに、私どもが蓄積してきた製造技術が評価されたものとして喜ばしく思っています。

球磨焼酎は、この時代まで長期間の熟成(いわゆる貯蔵)という概念はなかったと聞いています。しかし3代目杜氏は、「球磨焼酎は寝かせるほどに旨みを増す」との考えから貯蔵を始め、その頃から土甕で貯蔵した古酒は40年以上経っています。現存するものは僅かですが、その中から一甕分を、今年4月に「古酒織月」として限定発売を致しました。この古酒を世に出すことで、球磨焼酎の歴史と味の奥深さを知って頂ければと思います。

地域への恩返し

- 当社は、「お客様に飲んでもらえる焼酎造り」をモットーとしています。

私が社長に就任する以前は、蔵への自由な出入りは禁止されており、どちらかと言えば閉鎖的なところがありました。そこで私は、球

磨焼酎への理解を深めて頂きたいと考え、焼酎の製造過程をお客様が自由に見学出来る工場を建てました。また、見学には必ず案内の者が製造工程の説明を行い、多くの銘柄の試飲も出来るようにしました。今ではずいぶん見学出来る蔵が増えていますが地域のお客様に飲んで頂く為のひとつの活動として、いち早く取り組んできました。

また、私自身も“地域に支えられてこそ今日がある”との思いから、「地産地消の応援」と「地域貢献」にも取り組んでいます。

地産地消の応援については、熊本県菊鹿町の無農薬合鴨米を使った「さきもり」に始まり、芦北町の大関米で造った「葦分」、日本一の水質を誇る川辺川の水と米を使用した「川辺」などに加え、県外では岩手県や千葉県など、それぞれの地域で獲れたとてもいい米で、今では全国9地区の焼酎を製造し、地元の方々に提供しています。

また、毎年5月には地域の皆様への感謝の気持ちを込めて、社員とボランティアによる「織月まつり」を開催する等、地域貢献に努めています。このイベントは、手作りの催事として、これまで20年以上続けてきました。そして、その売上を地域の学校や施設へ全

額寄付し、役立てて頂いています。

さらに今年6月には、本社敷地内に工場見学や焼酎の試飲、お土産物の購入も出来る「織月城見蔵」を新設しました。多くの方に足を運んで頂き、織月の名前の由来となった織月城や球磨川を望みながら、この地の歴史に触れ、焼酎のことも知って頂きたいと思います。

球磨焼酎を全国へ、世界へ

- 当社は杜氏たちの独自の技術の継承、そして新たな研究を進め、全て米焼酎で多くの銘柄を造っています。中でも、国の1級河川水質ランキングで4年連続1位に選ばれた川辺川の水と相良村産の米を原料とした「川辺」や、赤シソを原料に球磨焼酎で仕込んだ女性向けのリキュール「恋しそう」は大変人気が高まっています。

代表銘柄「織月」に続くこのような商品を、国内での努力はもとより、香港やシンガポール、北米など、日本人が多く居住し、日本料理が広く浸透している地域にも向けて、球磨焼酎のPRおよび販売も進めています。これからも先代から受け継いだ球磨焼酎の文化が広く浸透されるよう、ブランド価値の向上とともに地域の発展に少しでも貢献出来ればと思います。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

人吉球磨地区に古くから伝わり、現在では国際的なブランドとなった「球磨焼酎」を、当社では、自社の杜氏によってその味や独自の製造技術を今日まで守り伝えてこられました。また、地産地消の焼酎造りや地域のためのイベントの開催等を通して、地域振興にもご尽力されており、そのご活躍振りに敬服致しました。これからも、球磨焼酎がより多くの方に愛飲され、また当社が地域とともに発展されますよう祈念致します。



人気商品「恋しそう」「峰の露」「織月」「川辺」 織月城見蔵での商品説明の様様



工場案内風景



織月城見蔵外觀



織月城見蔵から臨む織月城址



左より永江支店長、堤社長、林頭取、堤常務



株式会社 三浦工業所

代表取締役社長

三浦 学氏

- 創 業：1952年7月
- 設 立：1958年10月
- 所 在 地：長崎県長崎市
- 資 本 金：2,800万円
- 従 業 員：180名
- 事業内容：各種プラント、機械設備の据付・解体・点検・補修工事、
鋳鍛造製品の補修工事、製缶鉄工、給排水設備工事
- 事業拠点：長崎県長崎市(本社)、長崎県諫早市(工場)、北九州市戸畑区
(事業所)

三菱重工業長崎造船所の 下請企業として創業

- 当社は、各種プラントや機械設備の据付工事、解体工事、およびその設備に係る点検や補修等のほか、プラントに使われる鋳鍛造製品の補修工事を行っています。1952年(昭和27年)に、三菱重工業長崎造船所の下請企業として創業し、今日まで主に原動機関連の生産工事やクレーンなどの機械設備の点検、修理に携わって参りました。現在でも同社からの受注が当社の売上の中心となっております。その後、71年(昭和46年)に受注先の移転に伴い北九州市に北九州出張所を開設し、78年(昭和53年)からは長崎市を中心に公共工事にも進出致しました。83年(昭和58年)には製缶工事等の業務を拡充するために諫早中核工業団地内に諫早工場を建設しました。こうして大手企業のパートナー企業として、また様々な受注に対応する為の体制を整備しながら、業務を行っております。

また、70年代後半には環境分野へ進出しましたが、これは先々

代が環境への意識が特に強かったことに加え、事業拡大のために新たな分野への進出も考えていたことによるものです。当初は脱臭装置や汚泥処理装置等の環境機器を製造していましたが、今ではごみ焼却炉や下水処理場など、長崎県下の市町村の生活インフラに関する分野の仕事も受注出来るようになり、公共工事を通じた環境分野への取り組みを続けています。

個人の能力を結集し

「三浦工業所の力」とする

- 当社は、「顧客満足の優先」「個人の能力を結集した総合力で勝負する」を経営理念に掲げています。

当社のお取引先は、大手メーカーのほか、長崎県内の市町村に至るまで多岐に渡っています。お取引先から発注を頂くために当社にとって必要なことは、求められる技術水準に応えられる、あるいは満足頂ける製品を製造出来ることであり、常に「顧客満足の優先」を念頭に置いて業務に当たるように指導してきました。

また「個人の能力を結集した総合力で勝負する」ことについてですが、企業の中においては、お取引先から発注を承る営業担当者、その注文に応じて対応に当たる現場の従業員、現場の進捗管理や伝票、帳簿の作成など会社全体の動きを統括する総務担当者等、多く

の従業員が働いています。このうち誰が欠けても仕事は進みません。したがって、それぞれの担当者が他の担当者の立場を思いやること、つまり常にお互いに「感謝」の気持ちを持って仕事に臨むことが必要だと考えます。このように各人の思いを繋ぎ、連携を強めることが「三浦工業所の力」になると思います。さらに各人が業務に役立つ資格を取得したり、技術向上に励んだり、それぞれの持ち場で「スペシャリスト」となるように業務に取り組みれば、当社の力をより一層強化することが出来ると思います。

これからも、個人の能力を高め結集することで、私達は他社に負けない競争力を身に付けたいと考えています。

技術力を高め、組織を強化する

- 機械設備の修理、保全等お取引先からの受注を通じて、当社では補修等に関する精緻な技術を蓄積しています。それだけでなく、作業等の対応に当たる担当者はそれぞれの現場においてどのような工夫や対応が必要か等、その場に合ったアイデアも同時に習得してきました。こうして現場での経験を重ねてきたことにより、製品等の品質だけでなく、経験から生まれたアイデア等を基に迅速な判断や対応が出来ることが、お取引先

にご満足頂ける事業の遂行に繋がっていると確信しています。

技術の継承に当たっては後進となる人材が必要となりますが、景気の低迷等もあり、採用を手控えたいと考える時期もありました。しかし、当社がお取引先からの信頼にお応えする手段は工事の他にないことから、将来の技術継承者の採用についてはある程度継続しています。また、熟練工の指導の下、実際の現場で若手従業員に経験を多く積ませることに注力しました。お陰様で着実に技術を後継する人材の確保、育成が進んでいます。

これからは、技術水準のひとつの証となるISO9001の認証取得を目指したいと思います。ISO9001の認証取得はそれまでの過程も重要ですが、「お取引先のニーズに対し技術面での確に答えられる」という当社が目指す組織の強化のためにも必要であることから、是非とも取得したいと考えます。

地域の枠組みにとらわれない 営業拠点の拡大を目指して

- 当社は早くから環境関連の事業に取り組んだ結果、およそ40年分のノウハウが蓄積出来ており、そのことが当社の強みであると考えます。環境関連の事業については、社会的なニーズの高まりもあることから、引き続き事業の拡大を図っていく予定です。

また、これからの当社の事業展開としては、まず事業基盤を強化した上で、自社の保有する技術を軸に、徐々に関連する業務等にその幅を広げていき堅実な経営を目指したいと思います。そして、当社の発祥の地である長崎、そして九州という枠組みにとらわれず、これまでの経験に裏付けられた技術を持って営業拠点を拡大し、お取引先とともに成長していきたいと考えます。今後もお取引先の信頼にお応えするべく、全社員が力を合わせて精進していく所存です。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

当社は、大手企業のパートナー企業としての確かな実績に加えて、現場で培われたノウハウや技術を基礎に、下水処理場の機械設備のメンテナンス等、長崎県内の市町村の生活インフラに関する業務も受注されています。これは、ひとえに技術力と組織力の向上に努められたことの賜物ではないでしょうか。これからも、社員の皆様方と共に、堅実経営の実践により益々ご発展されますことを祈念致します。



本社ビル



シャーリング作業



諫早工場内での作業の説明



点検作業



設備のメンテナンスを行った長崎市中部下処理場



据付工事用の排水ポンプ



左より三浦社長、鬼木頭取、本村諫早事業部長、坂井支店長

更なる拡大が期待される太陽光発電産業

～再生可能エネルギー全量買取制度の大枠公表を受けて～

現在、地球温暖化問題やエネルギー問題等に対する解決策として、新たなエネルギー源である「太陽光エネルギー」に世界的な注目が集まっており、太陽光を利用する「太陽光発電」市場が大きく拡大しています。

太陽光発電は、日本においても地球温暖化やエネルギー問題への対策として、そして経済成長の鍵を握る産業の一つとして重要視されており、太陽光発電の普及に向けて様々な支援策が講じられています。その結果、ここ1～2年で国内の太陽光発電市場は大きく拡大しています。

更に、今年8月には「再生可能エネルギーの全量買取制度(以下、全量買取制度)」の大枠(基本的な考え方)が公表され、早ければ2012年の4月以降に導入される見通しが示される等、太陽光発電産業は今後も大きく成長することが見込まれています。

そこで、今回は主に日本国内における太陽光発電市場の最近の動向と、全量買取制度の概要について紹介いたします。

なお、太陽光発電の全体像やその仕組み、そして地場企業による太陽光発電産業への参入の可能性等については、福岡銀行調査月報07年10月号やFFG調査月報09年2月号にて紹介しておりますので、あわせてご参照下さい。

- 福岡銀行調査月報2007年10月号 産業調査「太陽電池」
http://www.fukuokabank.co.jp/link_tyosa.htm
- FFG調査月報2009年2月号 産業調査「九州における太陽光発電産業の可能性」
<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/200902/sangyou.pdf>

太陽光発電市場の最近の動向

～様々な支援策により国内市場は急拡大～

日本国内の太陽光発電市場は、09年1月に住

宅用太陽光発電システム設置に対する補助金が復活したこと、そして09年11月からは「太陽光発電の余剰電力買取制度(住宅用)」が開始されたこと等、政府による積極的な支援策の効果もあって急激に拡大しています。(表1)

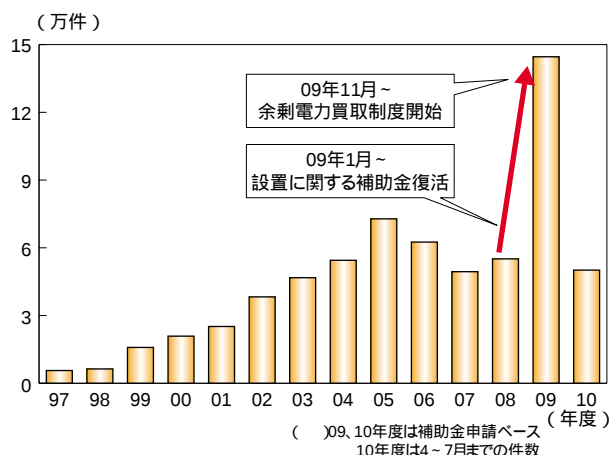
表1 政府による主な太陽光発電システム設置への支援策

住宅用太陽光発電システム設置の補助金
● 設置料金の約1割にあたる7万円/kWを補助 ● 2010年度の予算は401.5億円であり、15万件程度の補助件数を見込んでいる
太陽光発電の余剰電力買取制度(住宅用)
● 太陽光発電で発電した電力のうち、自家消費できず余剰となった電力を従来の約2倍の価格で電力会社が10年間買取する制度 ● 買取費用は電気料金への上乗せで、各家庭・企業が負担
この他、公共・産業用の大規模太陽光発電システムに対する補助や数多くの自治体による補助金等も存在

(出所) 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

実際、日本の太陽光発電市場の約8割を占める住宅用太陽光発電システムの設置件数は、09年度(補助金申請ベース)には約14万件と、前年度の約3倍、そして従来のピークであった05年度と比べても2倍近くの水準に達しています。

図1 日本国内における住宅用太陽光発電システム設置件数の推移



(出所) 新エネルギー財団、太陽光発電協会発表データ等を基に
ふくおかフィナンシャルグループ作成

そして、今年度についても、7月末までの4ヵ月間での補助金申請が5万件以上に達しており、昨年度以上のペースで拡大が続いています。(図1)

拡大を続ける太陽光発電市場において、新たな動きも起きています。太陽光発電システムは前述のとおり需要が急激に拡大しており、その設置・施工が需要に対応しきれていない状況にあります。加えて、設置・施工に関するトラブルも散見されており、太陽電池メーカーは「適切な工事を行なえる」施工業者の確保・育成に苦慮しています。

また、拡大を続ける日本の市場に、主に「低価格」を売りにした中国、韓国、台湾等の太陽電池メーカーが相次いで参入しています。これまで日本の市場は国内メーカーによる独占状態にあったのですが、昨年度の1年間で海外製品のシェアがほぼゼロから1割程度にまで高まっています。

以上のように、日本の太陽光発電市場は昨年度から急拡大を続けていますが、国内の太陽電池メーカーにとっては「施工業者の確保」や「海外メーカーとの競争」等の課題への対応が求められています。

全量買取制度の概要

～太陽光発電の更なる拡大を後押し～

現在、そして今後も大きく拡大していく可能性を有している太陽光発電産業ですが、太陽光発電は既存電源(火力、原子力等)に比べて高コストな電源であるため、その市場動向は政府による支援策の影響を大きく受けることになります。09年から復活した補助金により国内市場が急拡大していることが、その何よりの証です。

今年8月、今後の日本における太陽光発電普及拡大の鍵を握る政策である、全量買取制度の

大枠(基本的な考え方)が経済産業省より発表されました。

全量買取制度は「地球温暖化対策」、「エネルギーセキュリティの向上」そして「環境関連産業育成」を目的に、太陽光、風力、地熱等の再生可能エネルギーで発電した電力を電力会社に一定価格(再生可能エネルギーの導入が経済的に成り立つ水準)で全量買取することを義務付けるものです。そして、買取費用は電気料金への上乗せという形で、各家庭・企業が負担することになっています。(表2)

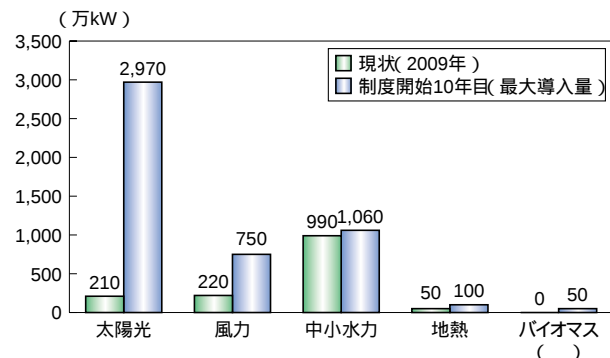
表2 全量買取制度の大枠

買 取 対 象	実用化されている全ての再生可能エネルギー ●太陽光発電 ●風力発電 ●中小水力発電 ●地熱発電 ●バイオマス発電
買 取 範 囲	●発電事業所用設備(大規模太陽光発電所含む)は全量買取 ●住宅用太陽光発電は余剰買取(現在の制度を継続) ●新設の設備が対象(既設は別途検討)
買 取 価 格	●太陽光発電以外 一律15～20円/kWh程度 ●太陽光発電 当初は高額にし、段階的に引き下げ
買 取 期 間	●太陽光発電以外: 15～20年程度 ●太陽光発電: 10年程度
制 度 開 始 10年目での 費 用 負 担	●一般家庭: 150円～204円/月 ●中規模工場: 12.5万円～17万円/月 ●大規模工場: 120万円～163.2万円/月
そ の 他	●住宅用太陽光補助金は当面存続 ●導入後3～5年後に必要なに応じて制度見直し

(出所)経済産業省発表資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

そして、その再生可能エネルギーの中核として位置付けられているのが太陽光発電です。経済産業省が示している再生可能エネルギーの導入量見通しでは、全量買取制度導入後、太陽光発電は需要拡大と研究開発によって価格が大幅に低減し、年間50万件(09年度の3倍、08年度比では約10倍)のペースで設置が進み、制度導入後10年間の累積導入量は現状の10数倍の水準にまで達することが見込まれています。(図2)

図2 全量買取制度導入10年度の再生可能エネルギー毎の累積導入量(見通し)



()バイオマスは未利用の林地残材バイオマスを発電に用いた場合について試算
(出所)経済産業省発表資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

また、全量買取制度が導入されることで、住宅用に加え、太陽光発電によって発電された電力の売却をビジネスとする大規模な太陽光発電所(メガソーラー)の普及も後押しされることになります。メガソーラーは欧州等では普及が進んでいますが、日本では電力買取の制度が整備されていないため普及していません。メガソーラーの普及が進むことで、太陽光発電市場は更に拡大することが期待されます。

全量買取制度の導入までには、費用負担の問

題や、電力系統の安定性の確保といった技術面での課題等、検討すべき課題が数多く存在していますが、早ければ今年度中に制度の詳細が固められて、2012年の4月から導入される可能性があります。

(電力系統の安定性については、FFG調査月報2010年8月号「経営情報」でも紹介いたしておりますので、あわせてご参照下さい)

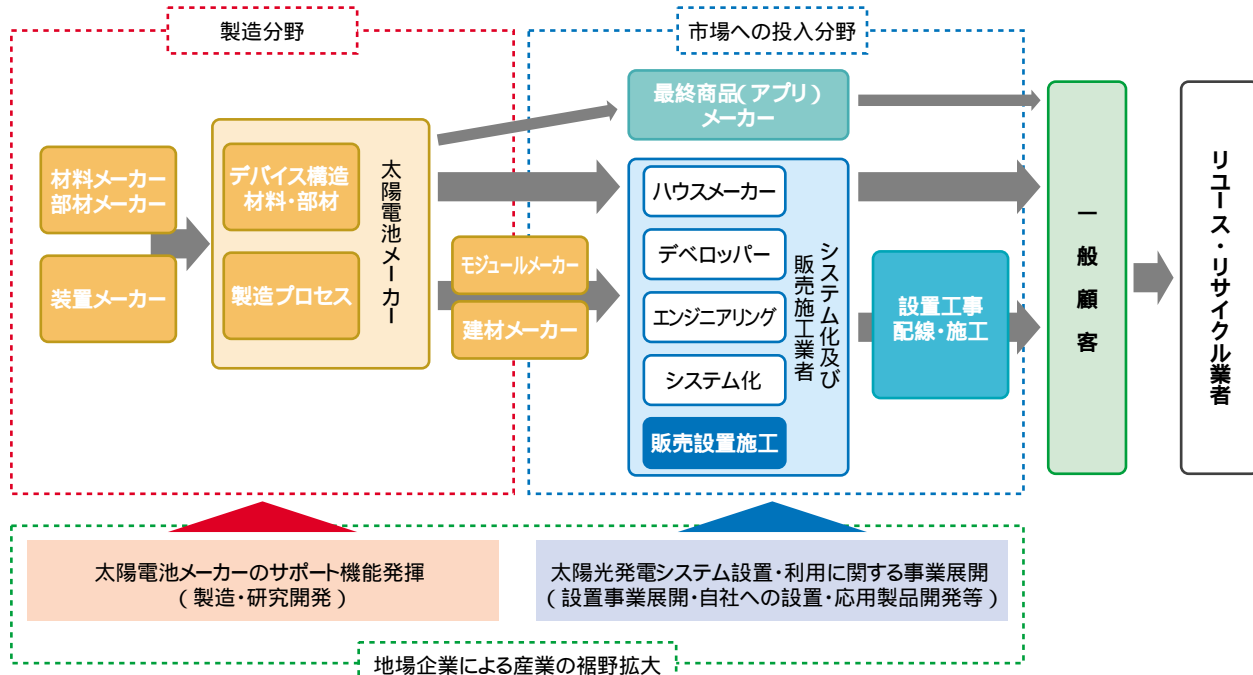
● FFG調査月報2010年8月号 経営情報
「注目を集めるスマートグリッドの可能性」
http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/201008/keiei_info.pdf

九州での太陽光発電産業の可能性

～「ソーラーアイランド」実現に向けて～

九州は住宅用太陽光発電システムの普及率が全国でもトップクラスであり、また太陽電池メーカーの生産拠点や太陽電池製造と技術的な関連の深い半導体製造に関わる企業が数多く存在していることから、太陽光発電の「製造」、そして「市場への投入」といったバリューチェーン全体で高いポテンシャルを有している、と言

図3 太陽光発電産業の産業連関構図(バリューチェーン)と地場企業による産業の裾野拡大のイメージ



(出所)九州経済調査協会作成資料にふくおかフィナンシャルグループ一部加筆

うことができます。

(ポテンシャルに関する詳細は最初に紹介したFFG調査月報2009年2月号をご参照下さい。)

今後、そのポテンシャルを活かして、太陽光発電産業が九州の主要産業となるためには、国際的な競争環境下にある太陽電池メーカーの競争力向上へのサポート機能の発揮(製造分野)や、太陽光発電システム設置事業展開・自社への設置・応用製品開発(市場への投入分野)等、地場企業によるバリューチェーン全体での産業の裾野拡大が必要不可欠です。(図3)

今後、これまで九州の主要産業であった半導体(=シリコンアイランド)、自動車(=カーアイランド)に続いて、九州が「ソーラーアイランド」と呼ばれる地域となるためにも、地場企業による積極的な太陽光発電産業への参入が期待されます。

ふくおかフィナンシャルグループ、熊本ファミリー銀行、福岡銀行は、今後の九州における太陽光発電産業の振興に向けて、財団法人九州地域産業活性化センターとの共催で9月22日(水)に熊本市において「第2回太陽光発電シンポジウム&ビジネス交流会 in くまもと」を開催いたします。

本イベントでは、太陽光発電産業の最新動向の紹介や九州の太陽光発電産業の今後の可能性等について議論する「シンポジウム」に加えて、地場企業の皆様の太陽光発電産業でのビジネス拡大をサポートするための「個別商談会」や「ポスター展示」、「懇親会」も開催いたします。

拡大を続ける太陽光発電産業を自社のビジネス拡大につなげるためにも、太陽光発電産業に関心を持たれている企業の皆様の積極的なご参加をお待ち申し上げております。

(花谷 禎昭)

「第2回太陽光発電シンポジウム&ビジネス交流会 in くまもと」開催概要

日 時	平成22年9月22日(水) 10時30分～17時30分 / 懇親会18時00分～19時30分
開 催 場 所	ホテル日航熊本(熊本市上通町2-1)
構 成	(1)シンポジウム 太陽電池業界の最新トピック 九州の薄膜系太陽電池メーカーの戦略と課題 太陽電池設置事業者の戦略と課題 提言とパネルディスカッション (2)個別商談会 (3)ポスター展示 (4)懇親会
定 員	シンポジウム: 250名程度 / 個別商談会: 30社程度
主 催	九州地域産業活性化センター、熊本ファミリー銀行、福岡銀行、ふくおかフィナンシャルグループ
後 援	熊本県、九州経済産業局、九州経済調査協会 他
事 務 局	九州経済調査協会、FFG ビジネスコンサルティング
参 加 料	シンポジウム・個別商談会: 無料 / ポスター展示: 2万円(税込) / 懇親会: 3千円(税込)

《本件に関するお問合せ先》

●個別商談会・ポスター展示・懇親会について

ふくおかフィナンシャルグループ 営業企画部 担当: 花谷・稲葉 TEL: 092-723-2576

●シンポジウムについて

財団法人九州地域産業活性化センター 担当: 林・河野 TEL: 092-713-6735

進む人民元の国際化

はじめに

世界的な金融危機の引き金となった2008年9月のリーマンショック以降、中国の輸出額は09年1月ごろにかけ大幅に減少しました。そのような中、中国の貿易企業が直面する人民元の為替変動リスクを軽減するため、中国政府は09年7月より、試験的に人民元建てでの貿易決済制度を導入しましたが、今年6月にはその対象国・地域を全世界へ拡大することを発表しました。今回は、これらの人民元国際化の動きについてレポートします。

1. 人民元建て貿易決済制度について

近年、10%前後の経済成長率を記録してきた中国は、現在では世界最大の外貨準備を保有し、GDPも日本を抜き世界第2位になることが、もはや確実視されています。このように、経済発展を遂げている中国ですが、これまで人民元による貿易決済は禁止してきました。従って、海外との資金決済は原則外貨建てで行われる為、人民元は基本的に「中国国内でしか流通しない通貨」とされていました。しかし、リーマンショック以降、米ドルやユーロ等主要な決済通貨の為替レートが大幅に変動し、貿易決済における為替変動リスクが増大したことや、周辺諸地域との貿易量が増加したことにより、人民元建て取引による為替変動リスク軽減の必要性及び人民元の国際化の流れを受け、09年7月1日に中国政府より「クロスボーダー（ ）貿易人民元決済試行管理弁法」（以下、本弁法）が公布され、一部の地域と企業に限定されるものの、人民元

（ ） 国境を越えての取引

による貿易決済が認められるようになりました。

本弁法では、まず試験的な位置付けとして、上海市、広州市等の5都市と香港、マカオ、東南アジア諸国連合（ASEAN）間での貿易取引について、人民元建て貿易決済が導入されました。対象企業については、5都市の試行地域の省級人民政府が推薦し、6機関（中国人民銀行、財政部、商務部、税関総署、税務総局、銀监会）の認可を受けた企業（365社）のみが、試験対象企業として人民元建て貿易決済を許可されるという限定的なものではありましたが、本弁法により、国際貿易において人民元での契約や決済への間口が大きく開かれることとなりました。

<クロスボーダー貿易人民元決済試行管理弁法概要>

対象国・地域	香港、マカオ、東南アジア諸国連合（ASEAN）
中国国内試行地域	5都市（上海市、広州市、深圳市、珠海市、東莞市）
対象企業	試行地域内で省級人民政府からの推薦及び6機関の認可を受けた企業（365社）
対象取引	中国本土の対象企業と対象国の海外企業との間の貿易取引（モノの輸出入であり、非貿易取引は含まれない）

（出所）各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

本弁法における中国国内の試験対象企業と中国国外企業との輸出入貿易に伴う人民元の決済方法については、人民元への交換をどこで行うかにより大きく2つに分けられています。一つは香港・マカオ地区の人民元清算銀行を通して人民元資金のクロスボーダー決済を行う方法（図1）、もう一つは中国国内銀行が国外の参加銀行を代理して人民元のクロスボーダー決済を

行う方法(図2)です。

図1 香港・マカオ地区の人民幣清算銀行を利用する場合の人民幣資金クロスボーダー決済

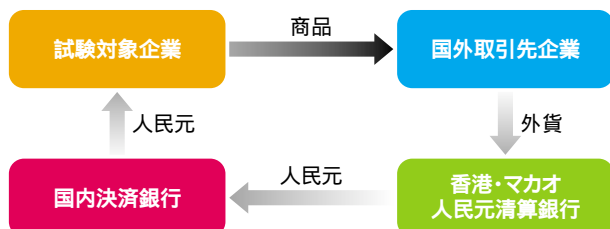
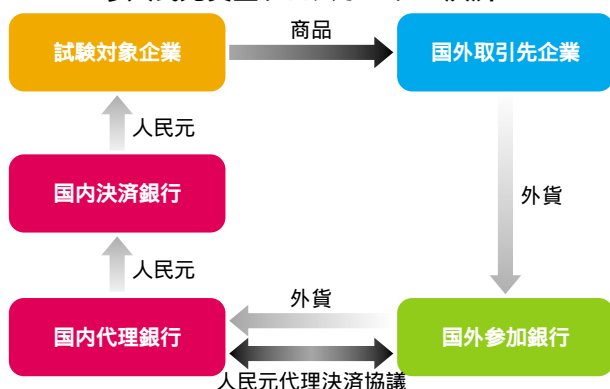


図2 中国国内銀行が国外参加銀行を代理して行う人民幣資金クロスボーダー決済



(出所) 香港・中国・東南アジア法令情報サイト「NACGlobal.NET」

2. 人民幣の国際化に向けての動き

中国人民銀行(中国の中央銀行)によると、人民幣建て貿易決済が昨年7月に解禁されてからの約1年間、対象試行地域である上海市での人民幣建て貿易決済額は累計で約189億元(約2,470億円)でしたが、その内訳は、168億元(約2,195億円)が商品輸入であり、商品輸出は9億元(約118億円)に留まっています。中国の銀行関係者の話では、現行制度は、制度の対象となる企業自体が限られている上、外国企業側も購入代金として支払う人民幣が自国通貨ではない為、保有額も限られているという理由があるようです。また、人民幣の先高感も外国企業による人民幣建てでの支払いを躊躇させる要因の一つになっているようです。

そのような中、中国では、大規模な公共投資や金融緩和の政策効果による景気過熱や不動産価格の高騰及びインフレが懸念されており、金融引き締め等による過剰流動性の抑制が必要とされています。今年6月に人民幣相場の弾力化が発表されましたが、本件は米国との摩擦回避という対外的な要因もさることながら、国内の過剰流動性を抑制し、輸入物価の低下を図ることで、上記の景気過熱や不動産バブル及びインフレ抑制等を促したいとする中国国内の意向によるものが大きいと言われています。しかし、その反面、今回の人民幣相場の弾力化処置及び中国最大の輸出先である欧州の信用不安により対ユーロでの人民幣相場が上昇していることで、中国の輸出企業の業績への影響も懸念されています。

上記による輸出企業の影響緩和策及び人民幣のより一層の国際化と世界的な信認を高める狙いから、中国政府は、人民幣建てでの貿易決済の試験プログラムを大幅に拡大することを明らかにしました。これにより、これまでの5都市の試行地域が、北京市、江蘇省、チベット自治区などの20省・自治区・直轄市に拡大され、対象となる貿易相手先も全ての国と地域に拡大されました。中国人民銀行によると、対外貿易の人民幣決済業務は急速に増加し、企業や銀行のニーズも増加していることから、今回の試行地域拡大により、貿易及び投資の利便化がより一層促進されるものと期待されています。

< 人民元建て貿易決済拡大後の概要 >

対象国・地域	全ての国と地域
中国国内試行地域	北京市、天津市、内蒙古自治区、遼寧省、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、湖北省、広東省、広西チワン族自治区、海南省、重慶省、四川省、雲南省、吉林省、黒竜江省、チベット自治区、新疆ウイグル自治区
決済対象の業務範囲	対外貨物貿易、クロスボーダーサービス貿易、その他の経常項目決済

(出所) 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

3. 今後の見通し

10年1月の中国商務部の発表によると、09年の中国の輸出額は1兆2,017億ドルとなり、ドイツを抜いて初の輸出額世界一となりました。また、輸入額についても1兆56億ドルで、ドイツを上回り世界第2位となる等、近年世界貿易における中国の存在感が確実に高まっています。

(単位: 億ドル)

	06年	07年	08年	09年
年間輸出額	9,689	12,178	14,307	12,017
(対日本輸出額)	916	1,020	1,161	979
年間輸入額	7,915	9,560	11,326	10,056
(対日本輸入額)	1,157	1,339	1,506	1,309

(出所) 中国統計年鑑、海関統計

そのような中、中国企業の為替変動リスクを回避する手段として導入された人民元建て貿易決済ですが、先述の通り実際の人民元建て貿易決済の量は全体的にまだ低調です。その要因としては、これまで外貨建てで貿易業務を行ってきた発想からの転換が進んでいないことや、人民元を調達してもその運用手段が少ないことが指摘されています。

しかしながら、現在日系企業の中には、人民

元の運用手段の一つとして、中国国内に人民元建ての銀行口座を開設し、従前は米ドル建てだった取引先との決済を、新口座を通じて人民元建て決済に変更する動きも出てきています。また、中国ビジネスの資金管理自体を中国本土に移すことで、売上げ等で受取った人民元を支払いに充当することも可能となり、資金管理事務の軽減とともに、通貨交換が不要になることから、為替変動リスクも排除されます。また、人民元での取引を求める中国企業の開拓にも繋がっています。

日本の大手銀行についても、取引先の中国ビジネスの拡大によって増加する決済事務を効率化したいというニーズに対応し、中国現地の指定金融機関と人民元建て貿易決済口座の開設で提携しており、自行の香港支店などを通じて、人民元での中国国内との輸出入に関する受け払いなどを行えるようにしています。上海に拠点を置いている日系の大手銀行では、今年3月、日中間の貿易取引で初めて日系企業の中国現地法人から日本本社への代金支払いにおいて、人民元建てでの決済を成立させました。また、その他大手日系企業も中国現地での人民元建て貿易決済の需要が高まっており、今後も益々増加傾向にあると思われます。

このように、中国市場が拡大するにつれ、今後も人民元の規制緩和と国際化は進んでいくものと考えられています。中国進出企業や中国企業との取引を行っている企業においては、人民元建て貿易決済についての理解を進めておくことが必要となりそうです。

(上海駐在員事務所 田中 正洋)



大連のゴルフ事情

1. はじめに

日本では、石川プロや宮里プロ等の活躍で再びゴルフ人気が高まっていますが、ここ大連でも人気が出てきています。練習場では順番待ちの姿も見られ、多くの女性や子供達も練習しており、4月にシーズン入りしたゴルフ場では、連日愛好家で賑わっています。今回は、大連のゴルフ事情についてレポートします。

2. 大連のゴルフ環境

大連では、現在8カ所のゴルフ場が営業を行っており、さらに数カ所が建設中です。

日本人を対象としたゴルフツアーも数多く生まれ、ゴルフショップや練習場も市内各地に有ります。ゴルフショップでは、日本でもおなじみのブランドの製品も取り扱っていますが、価格は日本より割高です。例えば、本邦有名ブランドの2010年最新モデルドライバーは、日本でのインターネットでの販売価格は5万円前後ですが、大連のあるゴルフショップでは5,848元(約8万2千円)で売られています。また、日本でも高級とされているブランドのドライバーは、3星()が9,660元(約13万5千円)、4星が15,260元(約21万3千円)、5星が39,060元(54万6千円)と各グレードともかなり高価ですが、かなり売れているとのこと。 ()星：グレード

練習場の料金も、打席料が15元前後(約210円)の他、ボール代も100球で約50元(約700円)程度必要になる等、価格は日本並みのようです。

冬の最低気温がマイナス15度にもなる大連では、ほとんどのゴルフ場が11月中旬から翌年の3月中旬まで営業を休止しますが、その



大連長興島ゴルフクラブ

間愛好家は室内でシミュレーションゴルフを楽しむ等、加熱ぶりが窺えます。

3. ゴルフ場の紹介

大連の代表的なゴルフ場として「大連長興島ゴルフクラブ」があります。全長7,121ヤードで海岸線に沿って作られており、ゴルフ発祥の地であるスコットランドのゴルフコースに似ています。砂浜や長いラフ等、自然の地形を生かした設計と、リンクスコース特有の強風が特徴の為、難易度が高く、スコアは日本でプレーするより10打以上悪くなるというプレーヤー泣かせのコースです。

プレー料金(ビジター)は、平日600元(約8,400円)、休日900元(約12,600円)の他、キャディーへのチップが必要となります。大連市民の平均年収が34,308元(約48万円)であることを考えると、まだまだ贅沢なスポーツには違いありません。

しかし、大連市の経済成長と共に、住民の所得水準も上がってきています。所得水準が更に上がることで、大連のゴルフ人口も増えるものと思われます。

4. 終わりに

国も言葉も違う大連ですが、ゴルフ人気は日本と同じか、それ以上という印象を受けました。高度経済成長期の日本では、所得水準の向上と共にゴルフブームが起きましたが、現在の大連におけるゴルフ人気の高まりも、当時の日本の状況と非常に似ているようです。今後、大連でゴルフ市場が拡大する可能性は高いと思われます。

(大連駐在員事務所トレーニー 田中 健康)



ゴルフショップ店内

大連市の経済成長、所得の推移

	2000年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
国内総生産(億元)	1,111	1,962	2,150	2,570	3,131	3,858	4,418
大連市在職労働者平均年収(元)	10,956	18,708	22,854	24,204	28,236	34,308	-

(出所)大連統計局、大連統計年鑑、大連市労働局、社会保障局

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行

熊本ファミリー銀行

親和銀行

「FFG経営者クラブ福岡地区交流会」を開催しました

FFG経営者クラブでは、2010年7月12日に「FFG経営者クラブ福岡地区交流会」を開催致しました。交流会では、会員相互の交流や情報交換を目的として基調講演や懇親会等が行われ、九州・山口一円から258社326名の会員の方々にご参加頂き盛況に行われましたので、この模様をご紹介します。

本会では、まず始めに「ふくおかフィナンシャルグループからのメッセージ」と題し、当グループの第三次中期経営計画「ABCプラン」やお客様とのリレーション強化に向けた取り組み状況等を説明させて頂きました。



「ABCプラン」の説明風景

基調講演は、「ワールドビジネスサテライト」等テレビでもご活躍中の株式会社日本総合研究所副理事長 高橋進氏に「日本経済の展望と企業経営」をテーマにご講演頂きました。

高橋氏は、日本経済の現状として「景気は回復基調にあるものの、デフレの長期化、設備過剰、雇用・賃金の減少傾向等の不安要因も内包しており楽観視は出来ない」と指摘されました。

また、九州の今後については、「九州には様々な潜在力が眠っており、アジアに近いという優位性を生かして、アジアの中での存在感を高め、九州をアジアで最も先



講演風景

進的な地域にする発想を持つことが必要」とアジアに目を向けたオール九州としての取り組みの必要性を提言されました。

参ります。今後ともFFG経営者クラブの各種サービスを是非ご活用ください。

(稲葉 修一)

基調講演終了後には、懇親会が行われ、ふくおかフィナンシャルグループの役員をはじめ、各営業店長も参加致しました。懇親会では、営業店長が会員相互のご紹介等を行うことで、地域や業界を越えた交流や情報交換が図られ、ご参加者からは「大変有意義であった」とご好評を頂きました。

今後も、ふくおかフィナンシャルグループの主要営業基盤である福岡・熊本・長崎の各地にて交流会を開催する予定です。

引き続き、FFG経営者クラブでは会員の皆様のお役に立つ、質の高いサービスのご提供に努めて



株式会社日本総合研究所 副理事長 高橋 進 氏



懇親会風景

夢の実現や将来の不安を解消する為に 生命保険を活用しませんか？

- お金に関することで、私たちは皆様から様々なご相談をお受けしています。代表的な例をご紹介します。
- 以下のようなお金に関する悩みや目的をお持ちであれば、生命保険のご活用をおすすめいたします。



ご 相 談 内 容



今すぐには使わないお金、
計画的にふやせないかなあ…

5年後に子供が進学するんだけど、
なにかいい方法で準備できないかなあ…

10年後にはリフォームも考えないとね…

将来的に介護施設に入ろうかと思ってるけど
準備する方法はない？



そ
な
え
る

数年後の
夢の実現や出費に
備えたい



ゆとりをもった生活を送るには、
公的年金だけでは不安だなあ…

生活費のために
定期預金を取り崩すのは抵抗があるなあ…

毎年旅行に行くのが楽しみなんだけど、
計画的にお金を準備できないかなあ…



将来にわたって
定期的にお金を
受け取り続けたい



大切な家族へ
お金を遺すいい方法はないかなあ…

この預金に宛名をつけて遺せないかなあ…

え!? 相続の時に預金はすぐ引き出せないの？



の
こ
す

大切な方へ
お金を遺したい



将来にそなえて長期的に積立したいなあ…

子供ができたので、将来の教育資金を計画的に
準備したいなあ…

保険に加入したら
税金の控除を受けられるって聞いたんだけど… ※

老後のために、早くからゆとりある計画をたてて
準備したいなあ…



た
め
る

将来のために
お金をコツコツ
積み立てたい

※ 税法上の要件がありますので詳しくは窓口にお問い合わせください。また、個別の税務取り扱い等については、専門の税理士にご確認ください。
☆ 上記分類はあくまでも例示であり、各商品の全ての特徴を表したものではありません。

一時払個人年金保険・一時払終身保険・生命保険(平準払)に関する留意点

生命保険に関する留意点(共通)

■ ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり」「約款」等を必ずお読みください。「商品パンフレット」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり」「約款」等は福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行(以下各銀行)本支店等にご用意しています。■ 各銀行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っておりません。■ 各銀行が取り扱う生命保険は預金ではなく、元本保証はありません。また、預金保険の対象ではありません。■ 引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、ご契約の際に約束した年金額・給付金額・解約返戻金額等が削減されることがあります。■ 商品によっては、国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むことがあります。死亡給付金額や年金原資額、解約返戻金額等が払込保険料を下回るリスクは、ご契約者さまが負うことになります。■ 外貨建ての場合、外国為替相場の変動により、死亡給付金額や年金原資額、解約返戻金額等を円換算した金額が、払込保険料を円換算した金額を下回るリスクがあります。■ ご契約中の生命保険を解約したり、一部解約した場合の払戻金は元本または払込保険料累計額を下回る場合があります。■ 保険にご契約いただくか否かが、各銀行におけるお客さまの他のお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。■ 各銀行では借り入れられた資金(他の金融機関での借入金を含みます)を保険料とする生命保険のお申し込みはお断りしています。■ 生命保険は法令等の定めにより、各銀行にてお取り扱いできるお客さまの範囲に制限があります。■ 保険のお申し込みの際には必ず、保険販売資格をもつ募集人にご相談ください。

<一時払個人年金保険に関する留意点>

■ 一時払個人年金保険は、ご契約時の契約初期費用のほか、ご契約後も毎年、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等がかかる場合があります。また、据置期間中に解約された場合、解約控除や市場価格調整費用などかかる場合があります。ただし、費用等は商品ごとに費用の種類や料率等が異なるため、記載することができません。詳しくは、「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等をご覧ください。

お客さまの実現したい目的に応じて
4タイプの生命保険をご準備しております。



運用重視タイプ

ご契約時に満期を定めて運用を行います。
満期時には、一括でのお受け取りか年金でのお受け取りをご選択いただくことができます。

定額個人年金保険

定額個人年金保険
(外貨建)

変額個人年金保険

年金受取重視タイプ

一生涯にわたって、年金を受け取り続けることができます。
商品によっては、ご契約後すぐに年金の受け取りが開始いたします。

定額個人年金保険
(終身年金タイプ)

変額個人年金保険
(終身年金タイプ)

保障重視タイプ

満期を定めずに一生涯の保障をご継続できるため、大切なご家族へ保険金を遺すことができます。

一時払終身保険

(※)

平準払終身保険

(※)

積立タイプ

毎月(毎年)決まった金額を計画的に積み立てることができます。

平準払定額
個人年金保険

平準払終身保険

(※)

学資保険

(※)

(※) 該当商品については取扱い店舗が限られますので、ご注意ください。

一時払終身保険に関する留意点

■ 一時払終身保険は、ご契約時の契約初期費用のほか、ご契約後も毎年、保険関係費用・運用関係費用等がかかる場合があります。また、一定期間内に解約された場合、解約控除や市場価格調整費用などかかる場合があります。ただし、費用等は商品ごとに費用の種類や料率等が異なるため、記載することができません。詳しくは、「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等をご覧ください。■ 一時払終身保険のご購入にあたって、円貨を外貨に転換される際は、為替手数料が上記の各種手数料とは別にかかります。

生命保険(平準払)に関する留意点

■ 給付金等のお支払いについて、告知していただいた健康状態などが事実と違っていた場合などは給付金等をお支払いできない場合があります。詳しくは「契約概要・注意喚起情報」ご契約のしおり・約款」をご確認ください。■ 保険料のお払い込みがないまま猶予期間が過ぎた場合、解約返戻金の範囲内で保険会社が自動的に保険料のお立替を行う「自動振替貸付」という制度があります。この場合、自動振替貸付について保険会社所定の利率で利息が発生いたします。また、自動振替貸付の元利金が解約返戻金額を超過した場合は、保険会社所定の金額をお払い込みいただく必要があります。お払い込みがない場合は契約は効力を失います。詳しくは「契約概要・注意喚起情報」ご契約のしおり・約款」をご確認ください。

■ 生命保険(平準払)は告知していただいた健康状態などにより、ご契約いただけない場合があります。

取扱店舗については、各銀行本・支店の窓口へお問い合わせください。

商品によってご負担いただく手数料の項目、呼称・手数料率、計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なりますので、一律の算出方法を記載することができません。

詳しくは、各商品の商品パンフレット、契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)ご契約のしおり・約款等をご覧ください。

詳しい商品内容については、各銀行の窓口でお尋ねください。

株式会社 福岡銀行 株式会社 熊本ファミリー銀行 株式会社 親和銀行

チャリティーイベント「がんばろう!! 宮崎 物産フェア」

宮崎県内において甚大な被害をもたらした口蹄疫問題は、2010年7月27日に宮崎県が「非常事態宣言」を解除し、復興への新たなステージを迎えています。そのような中、7月28日、29日の2日間、チャリティーイベント「がんばろう!! 宮崎 物産フェア」が福岡銀行本店広場にて開催されました。ふくおかフィナンシャルグループ（以下、FFG）および福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行の3行は本イベントの後援を致しましたので、この模様についてご紹介致します。

本イベントは、宮崎県による協力のもと売上げの一部を義援金として寄付する宮崎県物産即売会（以下、物産即売会）やプラスバンド演奏によるコンサート等が行われ、2日間で7千名を超える方々にご来場頂きました。

物産即売会では、宮崎和牛や鶏の炭火焼のほか、人気商品となっている肉巻きおにぎりなど、宮崎のこだわりの逸品が集められました。各出展ブースとも多くの来場者で賑わい、商品が完売するブースもあるなど盛況となりました。

このイベントを盛り上げる催しとして、九州産業大学附属九州産業高等学校と福岡第一高等学校の学生の皆さんによるプラスバンド演奏や、JOY倶楽部プラザのアート製作グループ「アトリエブ

ラヴォ」によるライブペインティングが行われました。

さらに、ボランティア福愛グループ 日向ひょっとこ踊り愛好会の方々に、宮崎で有名な豊作や商売繁盛を祈願する踊り「日向ひょっとこ踊り」をご披露して頂き、会場内は大変盛り上りました。

開催期間中は、FFGグループ3行の行員も、運営のお手伝いなどでボランティアとして参加しましたが、ご来場者の多くの方々から、本イベントの趣旨に共感され口蹄疫被害からの復興の願いを込めた激励のお言葉を多数頂戴致しました。

また、当日のご来場者からの募金と物産即売会出展企業9社からの売上げの一部を合わせて、24万7,553円が宮崎県・宮崎県共同募金会「宮崎県口蹄疫被害義援金」に寄付されています。

FFGでは、本イベントに対する取り組みのほかに、宮崎県の口蹄疫被害復興の一助となるよう、



高校生の皆さんによるプラスバンド演奏

グループ3行及び関連グループ企業役職員による募金と当社による寄付金を加え、総額10百万円を義援金として寄付致しました。

今後も引き続き、地元九州への貢献のために積極的な取り組みを行うとともに、グループのブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実現に向けて邁進致します。

（池田 晋介）



運営スタッフの集合風景

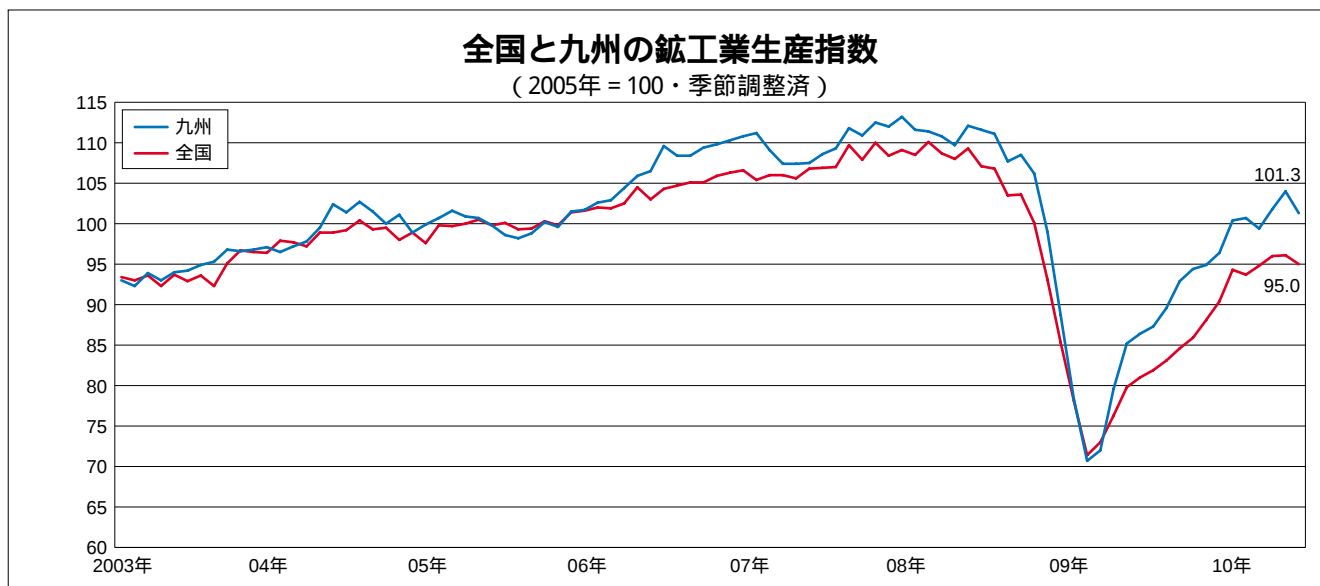


出展ブース風景

九州の鉱工業生産動向

[基調判断].....持ち直しの動きが続いている

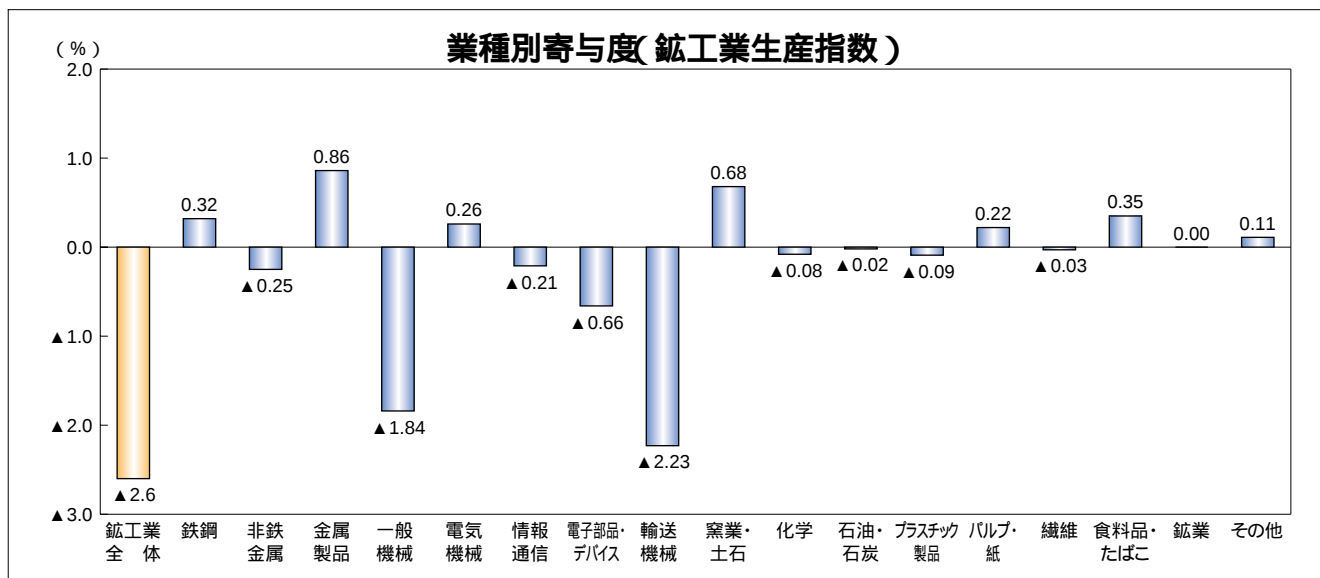
2010年6月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、一般機械や輸送機械、電子部品・デバイス等の生産が伸び悩んだことから、前月比2.6%低下の101.3と3ヵ月ぶりに前月を下回りました。しかし、乗用車やIC等の生産は依然として高水準を維持しており、生産活動全体では持ち直しの動きが続いています。



(出所)九州経済産業局

[業種別動向].....一般機械や輸送機械、電子部品・デバイス等の生産が減少

業種別にみると、公共工事向けの鉄骨や橋梁等の生産が伸びた金属製品のほか、清涼飲料やビール類の生産が好調だった食料品・たばこ等がプラスに寄与しました。一方、4月に急上昇した反動から一般機械は5月に引き続き落ち込みました。このほか、輸送機械、電子部品・デバイス等もマイナスに寄与しています。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

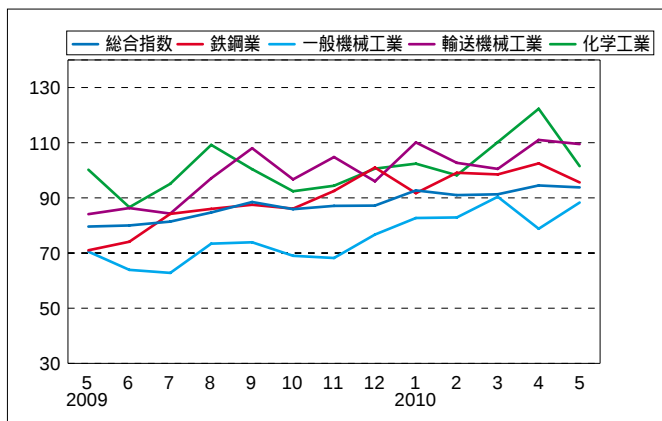
[福岡県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、これまで堅調だった輸送機械や鉄鋼、化学の生産が弱含んだ一方で、半導体製造装置等の生産が好調だったことから一般機械は上昇し、総合指数も前月並みで推移しています。

大型小売店販売額は、前年割れで推移しましたが、住宅建設は、貸家、分譲が大きく増加した為、4ヵ月連続で前年実績を上回りました。公共工事は、請負金額については前年同期比で増加しています。企業倒産は大型倒産が発生したこともあり10ヵ月ぶりに負債総額は前年を上回っています。

[生産活動].....総合指数は前月並みで推移

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年 = 100)



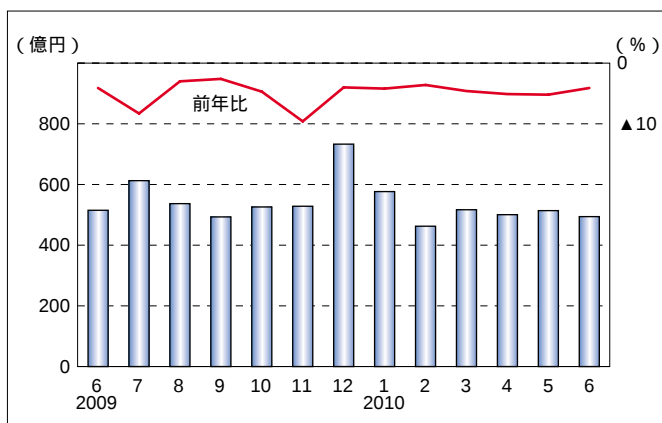
(出所)福岡県

5月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きをみると、総合指数は前月比0.7%低下の93.8と前月並みで推移しました。

主要業種をみると、塗料や自動車部品等の生産が落ち込んだことから化学が同17.0%低下したほか、輸送機械や鉄鋼等も前月を下回りました。一方、半導体製造装置等の生産が伸びた一般機械は同12.1%上昇しています。

[大型小売店].....依然前年割れが続く

福岡県の大型小売店販売額



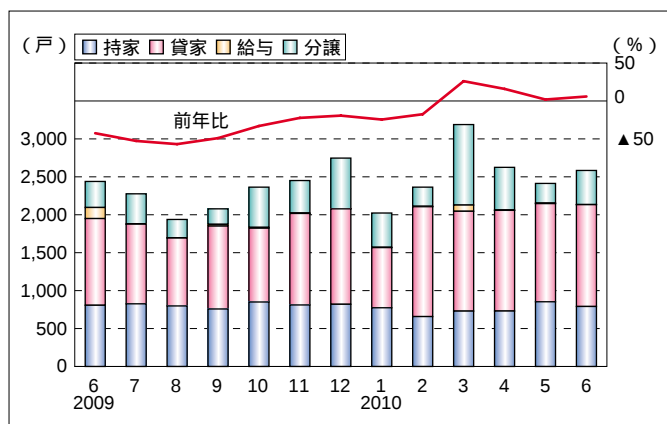
(出所)九州経済産業局

6月の大型小売店販売額は、大型小売店全体での販売額は前年同月比4.1%減の494億円と23ヵ月連続で前年比マイナスとなりました。

業態別でみると、百貨店は同5.8%減の203億円、スーパーについても同2.8%減の292億円と百貨店、スーパーともに前年割れとなりました。商品別では、衣料品を中心に軒並み前年を下回っています。

[住宅建設]..... 4 ヶ月連続で前年を上回る

福岡県の新設住宅着工戸数

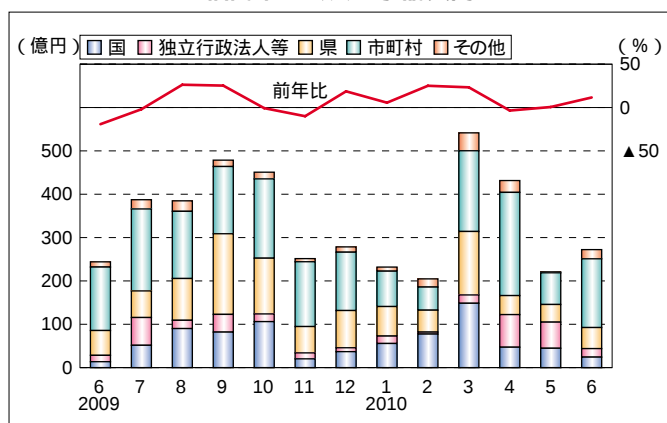


(出所)国土交通省

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比5.9%増の2,584戸と4ヶ月連続で前年を上回りました。用途別をみると、持家は同2.0%減の791戸となったものの、貸家で同17.4%増の1,342戸、分譲では同30.9%増の449戸と、ともに大幅な伸びを示しました。

[公共工事]..... 請負金額は増加

福岡県の公共工事請負高



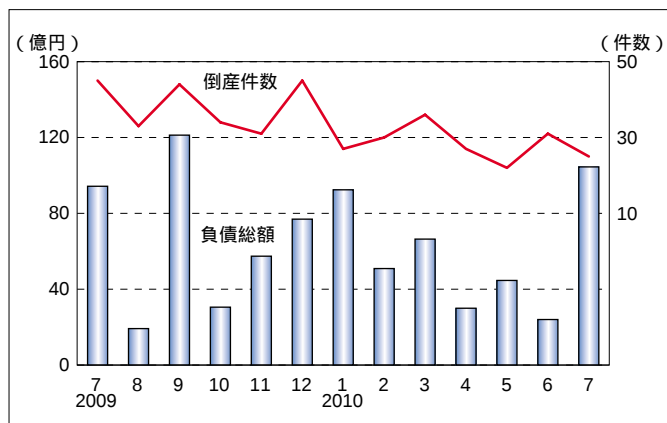
(出所)西日本建設業保証

6月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比4.1%減の610件、金額は同11.6%増の272億円と、請負金額は前年同月比で増加しました。

発注者別にみると、筑後川の取水関連工事の発注等から「国」が同77.2%増となったほか、東九州自動車道トンネル工事の発注等により「独立行政法人等」で同33.9%増と大幅な伸びとなっています。

[企業倒産]..... 大型倒産の発生により、負債総額は10ヵ月ぶりに前年を上回る

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

7月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比44.4%減の25件、負債総額は同10.8%増の104億円と増加しました。

負債金額30億円を超える建設業での大型倒産の発生により負債総額は10ヵ月ぶりに前年を上回りました。

熊本県の最近の経済動向

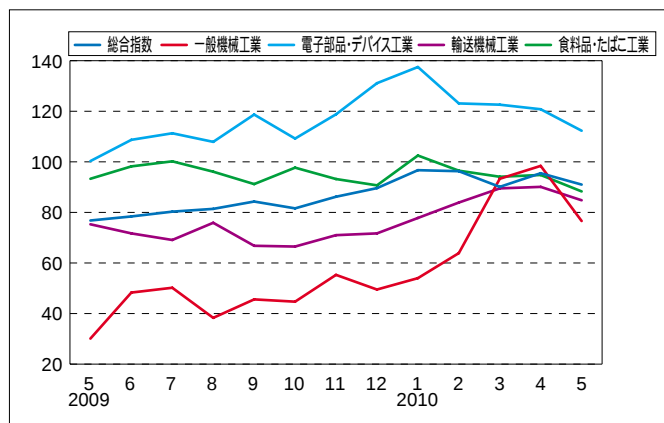
[熊本県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、一般機械については、3～4月に急上昇した反動等もあり大幅な低下が見られましたが、電子部品・デバイスは引き続き高水準を維持しており、総合指数もほぼ横ばい圏内で推移する等、持ち直しの動きは続いています。

公共工事は、件数、請負金額ともに大幅に増加しましたが、住宅建設は6ヵ月連続で前年を下回っています。大型小売店販売額については、主力の衣料品が伸びず前年を下回り、企業倒産は、大型倒産の発生により負債総額は増加したものの、件数は減少しています。

[生産活動].....総合指数は2ヵ月ぶりに低下

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



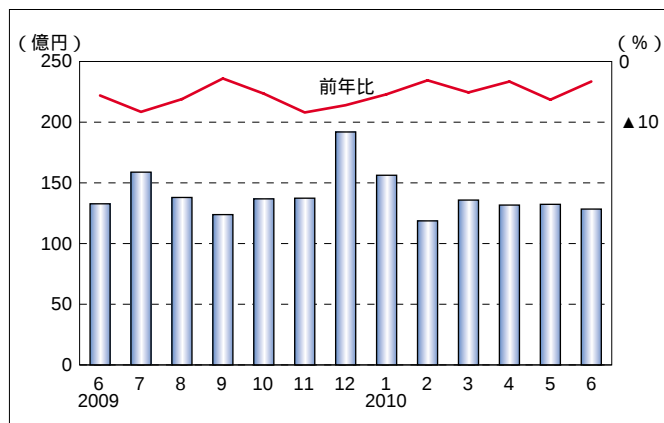
(出所)熊本県

5月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比5.1%低下の91.0と2ヵ月ぶりに低下しています。

主要業種別にみると、一般機械は、半導体製造装置等の生産が3月、4月で好調だった反動等も影響し、同35.0%減となりました。電子部品・デバイスは低下したものの、依然として高水準を維持しています。

[大型小売店].....主力の衣料品が伸びず前年割れ

熊本県の大型小売店販売額



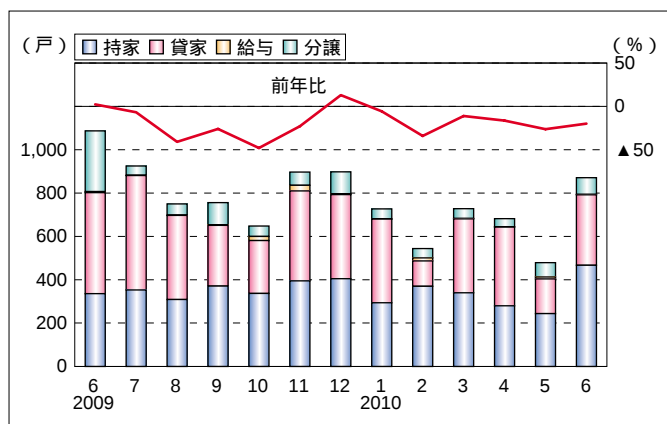
(出所)九州経済産業局

6月の大型小売店販売額は、前年同月比3.3%減の128億円と、前年を下回りました。

商品別でみると、主力の衣料品では婦人服の売上が振るわず同8.1%の減少となったのをはじめ、概ね前年割れとなりました。

[住宅建設]..... 6 カ月連続で前年を下回る

熊本県の新設住宅着工戸数



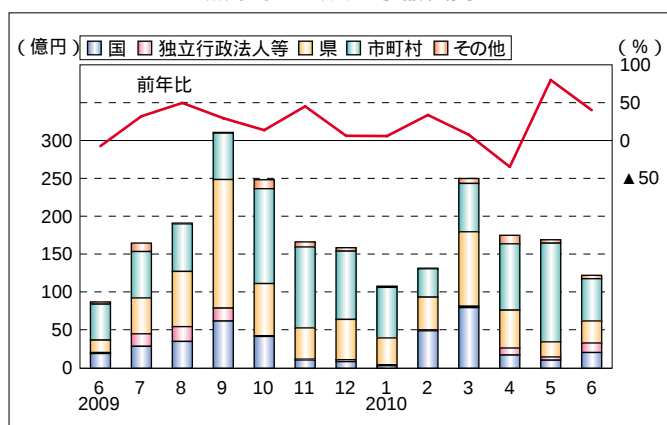
(出所)国土交通省

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比19.9%減の871戸と6カ月連続で前年を下回りました。

用途別にみると、住宅エコポイント事業の実施や住宅ローン減税の影響等から持家は同39.0%増の467戸と大きな伸びを示したものの、貸家は同30.3%減の325戸、分譲が同72.5%減の77戸とともに大幅に減少しました。また、分譲のうちマンションは着工実績がありませんでした。

[公共工事]..... 件数、請負金額ともに大幅に増加

熊本県の公共工事請負高



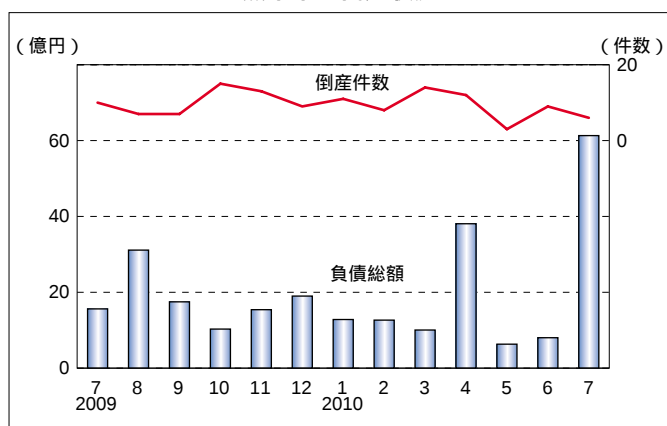
(出所)西日本建設業保証

6月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比49.8%増の475件、金額が同40.2%増の123億円となり、複数の大口案件の発注により、件数、請負金額ともに前年を大幅に上回りました。

発注者別の請負金額をみると、九州新幹線関連や日本中央競馬会の場外馬券販売所新設等の工事の発注により「独立行政法人等」が同838.2%増と、大きく増加しました。

[企業倒産]..... 大型倒産の発生で負債総額は増加

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

7月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比40.0%減の6件、負債総額が同292.5%増の61億円となりました。

不動産業での大型倒産の発生により負債総額は増加しましたが、件数は減少しています。

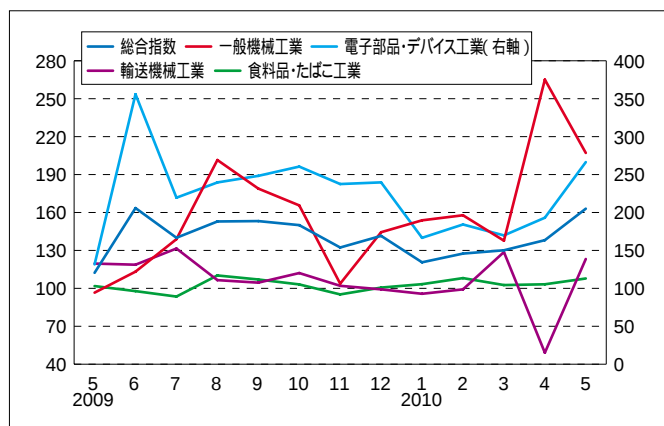
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、新造船の生産が伸びた輸送機械や電子部品・デバイスを中心に持ち直しの動きが続いています。住宅建設は、持家、貸家、分譲と軒並み前年を下回っています。また、公共工事は9ヵ月ぶりに請負金額が増加し、大型小売店販売額は、前年割れが続いています。企業倒産は、件数は前年並みとなったものの、負債金額は前年を大幅に下回りました。

[生産活動].....輸送機械、電子部品・デバイスで大幅な上昇

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年 = 100)



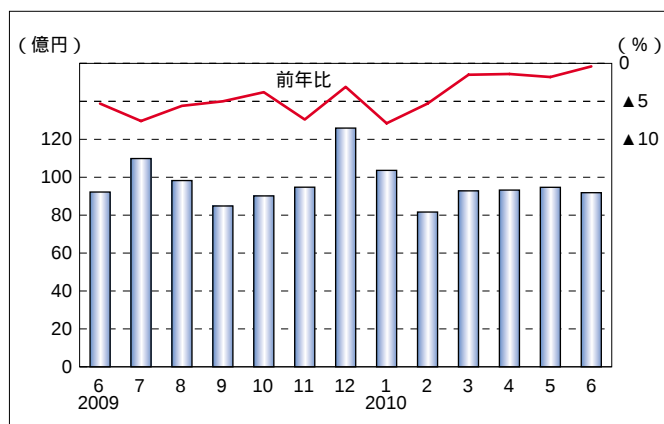
(出所)長崎県

5月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きをみると、総合指数は前月比18.0%上昇し163.0となりました。

業種別でみると、新造船の生産が伸びた輸送機械が同150.9%上昇し、また半導体集積回路の生産が伸びている電子部品・デバイスも同38.0%と上昇しました。一方、一般機械については、前月にタービン、ボイラーの製造が伸びた反動もあり同21.9%低下しました。

[大型小売店].....前年割れが継続

長崎県の大型小売店販売額

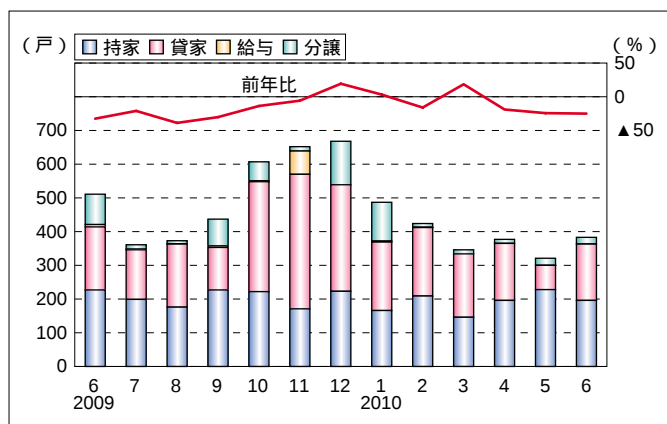


(出所)九州経済産業局

6月の大型小売店販売額は、前年同月比0.5%減の92億円と引き続き前年割れが続いています。商品別では、電気機械器具は同44.3%増と、新エコポイント制度導入以降も好調な動きが続いていますが、主力の衣料品は、婦人服の販売が伸びず同4.5%減と前年を下回りました。

[住宅建設]..... 3 ヶ月連続で前年を下回る

長崎県の新設住宅着工戸数



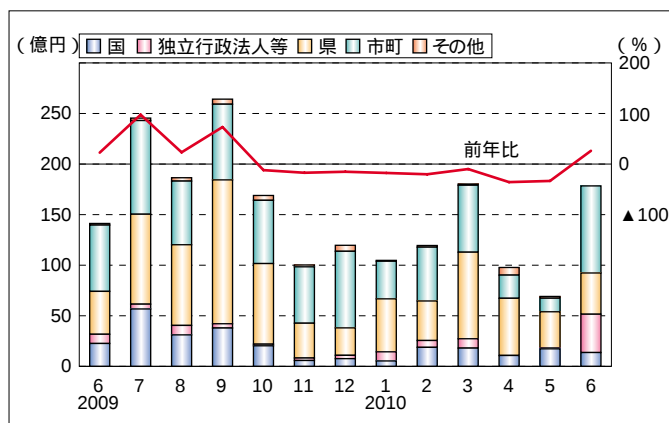
(出所) 国土交通省

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比25.0%減の383戸と3ヵ月連続で前年を下回りました。

用途別にみると、持家は同13.7%減の196戸、貸家は同10.7%減の167戸、分譲は同77.8%減の20戸と軒並み前年を下回りました。また、分譲のうちマンションについては、3ヵ月連続で着工実績がありませんでした。

[公共工事]..... 請負金額は9ヵ月ぶりに前年を上回る

長崎県の公共工事請負高



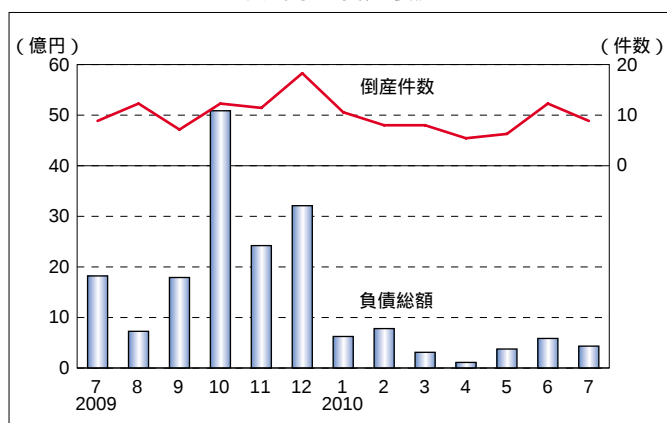
(出所) 西日本建設業保証

6月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比1.3%減の385件、金額が同26.2%増の178億円と、請負金額は9ヵ月ぶりに前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、九州新幹線関連工事や長崎大学病院の改修工事により「独立行政法人等」は同315.4%増と、大幅に増加しました。

[企業倒産]..... 負債総額は大幅に減少

長崎県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

7月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比変わらずの7件、負債総額が同76.3%減の4億円と、負債総額は大幅に減少しました。

「中小企業金融円滑化法」等の金融支援の効果により、負債総額は低水準で推移しています。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2007年	107.4	▲1.3	107.8	▲3.1	103.9	1.7	▲4.0	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3	
2008年	103.8	▲3.3	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2	
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲26.9	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0	
2009.5	79.8	▲29.0	79.7	▲29.6	97.3	▲8.3	▲3.0	▲40.9	▲42.2	7,866	2.5	5,289	▲42.2	
6	81.0	▲22.5	81.8	▲21.9	96.1	▲10.3	9.7	▲35.8	▲41.7	10,977	12.7	6,709	▲20.4	
7	81.9	▲22.3	82.9	▲21.6	95.5	▲10.6	▲9.3	▲36.5	▲40.6	12,511	2.5	7,547	▲36.4	
8	83.1	▲18.3	83.8	▲18.4	95.0	▲10.3	0.5	▲36.0	▲41.0	10,063	8.7	6,234	▲31.7	
9	84.6	▲17.5	85.6	▲16.2	94.4	▲12.1	10.5	▲30.6	▲36.8	14,314	22.1	5,054	▲32.8	
10	85.9	▲14.4	87.5	▲12.4	93.1	▲14.3	▲4.5	▲23.2	▲35.5	12,665	8.3	5,932	▲29.9	
11	88.1	▲2.9	88.8	▲2.2	93.2	▲14.2	▲11.3	▲6.3	▲16.7	8,441	▲0.0	6,733	▲7.8	
12	90.4	6.4	90.9	6.3	93.0	▲14.6	20.1	12.0	▲5.5	8,658	10.3	6,102	▲30.8	
2010.1	94.3	18.9	95.0	20.1	94.0	▲12.3	▲3.7	40.9	8.8	5,791	▲3.8	5,965	▲22.0	
2	93.7	31.3	94.8	29.0	95.5	▲7.5	▲5.4	45.3	29.5	5,790	▲8.8	6,743	▲14.7	
3	94.8	31.8	96.7	29.9	94.0	▲6.0	7.0	43.5	20.6	13,411	▲16.0	7,808	18.8	
4	96.0	25.9	98.1	27.1	94.6	▲3.4	4.0	40.4	24.2	13,278	▲0.1	5,850	▲4.2	
5	96.1	20.4	96.4	21.0	96.5	▲0.8	▲9.1	32.1	33.4	7,402	▲5.9	5,719	8.1	
6	95.0	17.3	96.6	18.1	97.2	1.2	1.6	27.7	26.1	10,338	▲5.8	6,283	▲6.4	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.1	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.3	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2009.5	62,805	▲30.8	▲14.9	▲33.3	▲48.1	102.8	▲5.6	100.6	▲1.1	16,180	▲4.5	159,410	▲16.2
6	68,268	▲32.4	▲10.5	▲38.4	▲50.0	102.4	▲6.8	100.4	▲1.8	16,022	▲5.2	219,506	▲9.4
7	65,974	▲32.1	▲12.2	▲36.0	▲50.1	102.9	▲8.5	100.1	▲2.2	17,356	▲7.0	265,811	▲0.5
8	59,749	▲38.3	▲20.0	▲42.2	▲53.5	102.8	▲8.5	100.4	▲2.2	15,704	▲5.0	179,581	8.4
9	61,181	▲37.0	▲19.7	▲39.0	▲52.5	102.9	▲8.0	100.4	▲2.2	14,939	▲4.2	293,705	9.2
10	67,120	▲27.1	▲4.9	▲35.6	▲40.6	102.1	▲6.8	100.0	▲2.5	15,609	▲6.4	240,169	18.8
11	68,198	▲19.1	8.3	▲25.3	▲38.2	102.1	▲5.0	99.8	▲1.9	16,215	▲9.0	267,706	44.0
12	69,298	▲15.7	3.0	▲22.7	▲27.4	102.2	▲3.9	99.6	▲1.7	20,691	▲4.2	229,620	45.4
2010.1	64,951	▲8.1	5.4	▲14.5	▲11.7	102.3	▲2.2	99.4	▲1.3	17,147	▲5.1	218,775	42.7
2	56,527	▲9.3	2.9	▲8.4	▲25.6	102.4	▲1.6	99.3	▲1.1	14,023	▲3.4	268,720	38.9
3	65,008	▲2.4	3.2	▲12.5	8.8	102.6	▲1.3	99.6	▲1.1	15,831	▲4.1	401,525	40.6
4	66,568	0.6	2.3	▲7.0	27.4	103.1	▲0.1	99.6	▲1.2	15,463	▲3.1	200,252	36.9
5	59,911	▲4.6	4.8	▲13.5	0.8	103.3	0.5	99.7	▲0.9	15,656	▲3.2	206,933	29.8
6	68,688	0.6	4.4	▲10.9	24.6	102.9	0.5	99.7	▲0.7	15,634	▲2.4	265,372	20.9
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数		円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2007年	1,447,106	▲4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,251	3.0	40,440	1.0
2008年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2009.5	84,990	▲19.4	341,748	0.9	317,195	0.6	0.46	5.2	1,203	▲6.7	56,311	2.4	41,700	3.6
6	99,549	▲17.8	563,050	▲5.3	299,439	▲2.8	0.45	5.4	1,422	7.4	56,832	2.5	41,594	2.9
7	106,255	▲8.0	469,571	▲3.0	316,623	▲4.2	0.43	5.7	1,386	1.0	56,268	2.5	41,527	2.8
8	83,757	▲6.0	389,498	▲5.5	318,067	▲1.4	0.42	5.5	1,241	▲1.0	56,111	2.6	41,378	2.4
9	119,743	▲6.3	348,785	▲2.9	301,796	▲1.9	0.43	5.3	1,155	▲18.0	56,425	2.7	41,669	2.6
10	98,606	▲12.2	387,048	▲4.7	306,399	▲2.3	0.43	5.1	1,261	▲11.8	55,974	2.7	41,445	1.3
11	100,271	▲8.2	354,753	▲3.2	303,564	▲2.1	0.43	5.2	1,132	▲11.4	56,505	2.4	41,361	▲0.0
12	91,199	▲2.7	768,386	▲6.4	359,254	▲1.7	0.43	5.1	1,136	▲16.6	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010.1	99,906	▲2.2	362,227	▲1.9	321,633	▲0.0	0.46	4.9	1,063	▲21.8	56,591	2.7	41,404	▲1.1
2	125,212	▲3.9	391,042	0.2	285,211	▲3.5	0.47	4.9	1,090	▲17.3	56,837	2.3	41,383	▲1.3
3	177,511	0.2	362,466	▲1.0	352,552	2.3	0.49	5.0	1,314	▲14.5	57,961	2.6	41,617	▲1.4
4	97,968	9.4	383,980	▲0.6	331,621	▲3.7	0.48	5.1	1,154	▲13.2	57,765	2.4	41,043	▲1.8
5	93,488	10.0	320,542	▲6.2	303,326	▲4.4	0.50	5.2	1,021	▲15.1	57,978	3.0	40,892	▲1.9
6	111,237	11.7	599,669	6.5	297,809	▲0.5	0.52	5.3	1,148	▲19.3	57,996	2.0	40,944	▲1.6
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2009.5	77.7	▲28.6	71.0	▲33.4	63.5	▲43.8	70.1	▲42.0	82.0	▲39.6	76.0	▲30.9	114.1	▲3.8
6	79.7	▲24.5	74.0	▲29.4	64.0	▲47.6	65.5	▲39.7	83.7	▲31.1	78.9	▲24.3	117.2	▲5.7
7	82.2	▲25.1	81.2	▲18.7	64.9	▲44.7	66.0	▲43.4	88.7	▲35.4	82.4	▲26.2	126.1	7.4
8	83.4	▲17.7	82.4	▲14.4	67.6	▲40.5	71.7	▲35.8	91.6	▲15.6	82.7	▲16.7	110.8	▲11.0
9	85.3	▲14.2	84.5	▲13.2	72.6	▲36.7	70.7	▲37.2	96.3	▲8.7	85.4	▲12.7	105.6	▲9.4
10	83.6	▲11.9	86.7	▲14.4	69.2	▲36.2	67.7	▲39.6	92.0	▲2.0	83.4	▲10.2	103.0	▲13.2
11	84.8	▲4.2	91.1	0.8	75.5	▲29.1	67.5	▲35.8	99.8	31.7	85.3	1.8	100.6	▲19.0
12	87.3	2.5	99.5	30.2	81.2	▲22.3	73.4	▲22.9	98.3	39.7	87.8	9.0	98.6	▲22.5
2010.1	93.4	21.5	92.9	58.8	79.9	▲9.3	84.8	▲3.0	111.5	70.7	93.3	26.7	98.6	▲19.4
2	91.3	39.1	100.9	74.1	89.0	21.8	84.6	8.9	105.7	165.0	91.0	48.6	91.9	▲25.6
3	93.9	31.0	103.4	70.1	98.9	35.8	89.2	2.0	105.2	133.3	93.7	41.2	91.7	▲22.8
4	94.5	27.8	102.5	68.2	90.3	38.3	78.8	26.1	111.0	59.8	92.7	25.1	96.3	▲18.0
5	93.8	17.9	95.6	34.0	93.1	45.3	88.3	26.7	109.5	30.5	93.2	20.9	122.8	7.6
6														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比（%）
	前年比（%）	前年比（%）					戸	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）				
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3
2009年	▲33.2	▲35.0	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	99.6	▲1.3	663,772	▲5.2
2009.5	▲40.1	▲36.7	220	▲65.6	200	▲21.3	2,367	▲53.9	▲18.0	▲67.9	▲50.2	100.0	▲1.0	54,205	▲4.3
6	▲27.4	▲37.0	244	▲19.2	190	▲57.6	2,439	▲42.5	2.9	▲58.8	▲48.7	99.7	▲1.8	51,505	▲4.0
7	▲38.9	▲39.0	387	▲2.0	124	▲69.4	2,276	▲52.7	▲12.0	▲63.9	▲57.1	99.5	▲2.3	61,265	▲8.3
8	▲38.1	▲41.7	385	26.3	182	▲58.6	1,938	▲56.9	▲19.2	▲60.6	▲80.4	99.7	▲2.3	53,692	▲3.0
9	▲36.9	▲35.7	479	25.3	283	▲7.1	2,078	▲49.0	▲17.7	▲48.3	▲80.4	99.8	▲2.0	49,315	▲2.6
10	▲27.7	▲34.5	451	▲0.7	259	▲33.3	2,364	▲33.0	▲1.6	▲45.2	▲33.3	99.4	▲2.3	52,594	▲4.7
11	▲19.1	▲22.6	252	▲10.0	198	3.2	2,451	▲22.3	10.8	▲33.8	▲24.2	98.9	▲2.1	52,832	▲9.6
12	23.1	▲12.9	279	18.7	213	▲18.2	2,747	▲19.3	▲2.0	▲30.4	▲11.4	98.7	▲1.9	73,302	▲4.0
2010.1	50.9	6.5	232	5.6	140	▲15.5	2,023	▲24.5	18.9	▲52.3	32.2	98.5	▲1.6	57,663	▲4.2
2	69.1	25.4	205	25.1	57	▲59.0	2,364	▲17.5	6.5	26.5	▲76.5	98.5	▲1.1	46,251	▲3.6
3	69.7	21.3	542	23.3	456	115.2	3,189	26.1	6.4	▲3.9	146.7	99.2	▲0.6	51,681	▲4.6
4	30.4	21.4	432	▲3.5	139	▲3.4	2,625	15.9	11.3	18.3	17.3	98.6	▲1.6	50,051	▲5.1
5	42.1	18.2	221	0.6	238	19.1	2,413	1.9	19.3	54.2	▲68.1	98.9	▲1.1	51,391	▲5.2
6	21.7	19.7	272	11.6	193	1.4	2,584	5.9	▲2.0	17.4	30.9	98.9	▲0.8	49,414	▲4.1
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2009.5	5,830	▲17.6	3,058	▲27.6	321,803	9.1	288,607	▲4.0	0.42	42	▲8.7	177,992	3.1	139,664	3.6
6	8,068	▲12.5	4,109	▲15.1	512,642	1.8	265,019	▲1.6	0.39	48	▲2.0	177,869	2.4	136,965	1.8
7	10,237	0.7	4,330	▲11.9	452,800	7.6	302,536	▲0.0	0.38	45	28.6	176,098	2.5	137,635	2.2
8	7,454	11.0	3,473	▲4.7	349,799	▲10.4	306,421	▲7.7	0.39	33	▲25.0	176,063	2.1	137,549	1.9
9	11,449	12.8	4,919	▲1.8	322,387	▲0.9	311,945	9.8	0.39	44	▲22.8	175,654	2.9	138,182	3.3
10	9,097	17.7	3,891	▲4.3	353,629	▲1.6	308,239	5.8	0.40	34	▲32.0	176,567	3.2	138,818	3.6
11	10,222	39.9	4,055	▲7.7	331,263	0.7	268,630	▲0.2	0.40	31	▲36.7	177,067	2.9	138,363	2.3
12	8,486	46.6	3,556	2.3	649,891	▲9.6	365,667	13.9	0.39	45	▲2.2	179,050	2.8	138,767	0.8
2010.1	8,783	54.9	4,405	2.0	346,312	4.6	338,411	20.5	0.41	27	▲42.6	178,408	2.5	138,416	0.4
2	10,840	46.3	5,184	▲4.9	371,985	9.3	264,704	▲17.5	0.42	30	▲3.2	179,162	2.5	138,534	▲0.7
3	14,857	47.6	6,872	▲4.7	327,194	▲10.0	308,069	1.8	0.43	36	▲18.2	179,118	3.5	137,933	▲0.6
4	7,927	40.9	3,989	15.9	350,028	▲3.6	360,546	4.4	0.44	27	▲25.0	181,214	2.4	137,660	▲1.0
5	8,219	41.0	3,948	29.1	313,200	▲2.7	285,758	▲1.0	0.45	22	▲47.6	181,283	1.8	137,707	▲1.4
6	10,367	28.5	4,743	15.4	513,232	0.1	283,388	6.9	0.46	31	▲35.4	181,560	2.1	136,721	▲0.2
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.9
2009.5	77.2	▲30.0	94.0	▲6.1	101.0	▲33.7	30.4	▲65.9	75.2	▲23.6	76.4	▲28.8	117.6	▲2.4
6	78.6	▲24.0	97.8	1.7	107.5	▲19.2	45.4	▲32.7	70.7	▲28.8	78.5	▲21.2	112.3	▲9.2
7	80.0	▲21.6	97.5	▲1.1	109.4	▲19.0	48.0	▲24.8	68.4	▲30.2	78.2	▲22.5	109.6	▲13.5
8	80.4	▲20.4	94.7	▲8.3	107.8	▲18.3	40.1	▲44.5	75.3	▲21.5	78.6	▲20.4	106.9	▲13.9
9	82.7	▲18.6	93.3	3.6	114.3	▲13.9	49.0	▲24.9	65.9	▲36.0	80.4	▲18.5	102.5	▲14.3
10	81.2	▲18.9	98.0	0.6	109.3	▲17.0	46.0	▲29.4	65.7	▲35.0	78.8	▲19.5	96.6	▲25.8
11	84.7	▲10.0	95.0	0.3	117.4	0.9	54.7	▲0.5	67.9	▲29.1	81.7	▲10.8	93.4	▲30.4
12	87.5	▲3.8	91.6	▲3.9	126.6	17.0	47.5	▲21.5	68.6	▲29.4	82.7	▲7.2	94.2	▲32.8
2010.1	98.3	15.3	100.5	2.0	144.7	57.8	48.1	▲24.9	79.5	1.5	94.6	9.2	96.1	▲31.7
2	97.7	26.0	94.6	▲1.3	127.4	66.0	64.3	20.5	87.6	10.1	94.2	19.5	97.2	▲27.8
3	91.2	27.6	92.4	▲3.4	121.7	57.0	97.2	53.3	94.4	25.5	91.0	24.0	91.9	▲22.2
4	95.9	22.7	92.9	▲1.3	121.9	15.4	117.8	201.5	93.3	31.2	94.8	23.2	94.6	▲19.6
5	91.0	17.8	88.3	▲6.1	112.3	11.2	76.6	151.8	84.8	12.8	86.0	12.6	90.3	▲23.2
6														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比（％）
	前年比（％）	前年比（％）					戸	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	指数	前年比（％）		
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.8	▲36.7	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.4	▲0.7	172,785	▲6.2
2009.5	▲13.5	▲60.4	94	▲47.8	58	▲20.1	650	▲38.4	▲4.9	▲56.8	▲15.8	100.5	▲0.5	14,120	▲4.7
6	▲6.3	▲22.1	87	▲7.1	54	▲33.1	1,087	2.3	▲4.5	19.5	▲12.5	100.4	▲1.0	13,275	▲5.6
7	▲47.5	▲40.2	165	32.2	60	▲66.2	925	▲6.8	▲7.6	▲5.5	▲14.0	100.2	▲1.3	15,883	▲8.4
8	▲30.2	▲70.8	191	49.9	51	▲45.0	750	▲40.9	▲31.8	▲39.0	▲68.1	100.4	▲1.4	13,797	▲6.2
9	▲72.6	▲42.4	311	29.7	68	▲11.0	756	▲26.0	▲2.4	▲51.4	63.5	100.6	▲1.6	12,385	▲2.8
10	▲12.2	▲51.3	249	14.1	97	28.5	648	▲48.0	▲21.8	▲57.6	▲69.4	100.4	▲1.9	13,683	▲5.3
11	▲34.8	▲29.9	167	45.3	65	▲20.5	897	▲22.9	14.2	▲41.9	▲27.4	100.3	▲1.1	13,738	▲8.4
12	250.5	▲47.6	159	6.5	65	▲20.3	898	13.0	22.0	0.0	38.4	100.1	▲1.0	19,193	▲7.2
2010.1	24.8	▲35.7	108	6.1	36	▲16.2	727	▲5.7	13.5	22.2	▲76.4	99.9	▲0.7	15,627	▲5.4
2	48.4	▲17.7	132	33.8	81	61.9	544	▲34.1	5.4	▲67.7	▲61.3	99.5	▲0.7	11,868	▲3.1
3	8.4	▲26.4	250	7.8	88	142.4	728	▲11.1	7.9	36.9	▲60.2	100.1	▲0.5	13,584	▲5.1
4	10.9	▲13.0	175	▲34.5	64	19.5	682	▲16.4	1.1	36.0	▲86.3	100.1	▲0.7	13,171	▲3.3
5	▲31.0	80.8	169	80.0	70	20.4	479	▲26.3	▲20.8	▲44.8	37.5	99.9	▲0.6	13,232	▲6.3
6	▲38.8	1.6	123	40.2	114	111.2	871	▲19.9	39.0	▲30.3	▲72.5	99.9	▲0.5	12,841	▲3.3
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市								
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2009.5	1,824	▲14.4	1,777	▲18.2	309,038	▲2.3	289,525	▲8.0	0.35	8	▲52.9	49,377	2.0	29,249	1.9
6	2,686	7.7	2,044	▲15.4	547,292	▲2.7	266,577	▲5.1	0.36	20	25.0	49,668	0.9	29,144	1.8
7	3,203	2.1	2,117	▲8.9	391,433	▲4.6	305,104	▲8.7	0.35	10	▲28.6	48,858	0.7	29,258	1.8
8	2,295	28.9	1,811	▲6.8	318,095	▲8.5	283,635	▲1.2	0.36	7	▲65.0	48,978	0.6	29,193	1.2
9	3,779	23.1	2,301	▲2.6	341,172	0.4	330,034	14.2	0.37	7	▲56.3	48,713	1.1	29,448	1.8
10	3,133	43.7	1,955	▲5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.38	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
11	3,654	66.1	1,997	▲8.4	359,045	6.9	292,851	▲0.7	0.39	13	0.0	49,158	1.9	29,208	0.5
12	2,709	70.9	1,903	▲1.4	757,618	12.5	358,763	5.5	0.39	9	▲60.9	49,790	2.4	29,669	0.5
2010.1	3,019	52.4	2,143	▲3.8	382,934	17.3	361,197	5.5	0.41	11	▲26.7	49,298	2.2	29,409	0.0
2	3,662	56.9	2,617	▲5.2	400,065	20.6	296,130	20.5	0.41	8	14.3	49,529	2.3	29,362	0.1
3	5,164	47.2	3,335	0.2	362,760	11.0	338,228	▲11.7	0.42	14	27.3	49,582	3.3	29,618	0.4
4	2,445	40.0	1,993	12.1	373,611	12.1	340,349	4.8	0.43	12	140.0	50,377	2.3	29,189	0.1
5	2,734	49.9	2,021	13.7	315,019	1.9	303,005	4.7	0.45	3	▲62.5	50,432	2.1	29,300	0.2
6	3,321	23.6	2,197	7.5	464,148	▲15.2	294,584	10.5	0.46	9	▲55.0	50,680	2.0	29,355	0.7
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会				総務省			厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		前年比(%)
2007年	134.0	11.4	103.5	▲13.8	104.9	4.4	228.6	36.3	98.7	▲2.1	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0	
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7	
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7	
2009.5	117.1	▲32.9	100.7	▲40.1	103.2	0.3	151.4	▲55.1	121.5	0.4	182	▲0.8	197	▲19.4	▲20.0	
6	164.3	2.5	114.0	▲29.4	103.4	10.1	355.1	23.6	117.0	▲0.5	196	▲3.3	207	▲29.7	▲25.0	
7	142.4	3.7	129.7	▲24.8	105.0	5.3	233.3	31.0	129.6	7.9	195	11.0	201	▲26.0	▲1.0	
8	145.4	▲8.2	176.6	▲3.2	105.6	3.7	228.7	▲11.8	109.2	▲13.4	171	▲4.0	172	▲31.1	▲10.5	
9	148.0	0.4	160.2	▲4.3	105.0	0.9	244.0	11.2	104.4	▲15.8	166	▲18.4	177	▲30.8	2.7	
10	144.1	▲6.4	159.1	1.7	103.6	▲0.3	236.9	▲2.2	103.6	▲18.8	190	▲12.9	275	▲0.4	▲13.4	
11	129.8	▲2.3	105.1	▲22.9	95.8	▲3.5	214.5	19.1	100.7	▲17.0	162	▲4.4	186	▲41.1	2.6	
12	133.9	8.0	145.4	14.9	100.1	2.4	208.9	21.4	99.4	▲16.7	155	▲12.9	191	▲37.1	48.6	
2010.1	123.4	32.4	150.0	39.6	103.4	4.2	174.1	203.6	99.9	0.2	136	▲13.2	174	▲33.7	82.0	
2	130.9	67.6	158.7	58.9	109.4	14.8	197.4	1038.1	101.7	▲14.7	149	▲8.8	147	▲31.5	13.5	
3	135.6	29.4	152.7	72.8	103.5	7.7	176.6	33.5	129.8	11.4	147	▲23.3	183	▲8.8	56.8	
4	138.1	47.1	265.1	233.6	103.2	0.7	193.1	177.8	49.1	▲59.6	154	▲23.7	294	46.7	49.5	
5	163.0	39.2	207.1	105.7	107.8	4.5	266.4	76.0	123.2	1.3	181	▲0.9	260	31.8	8.7	
6															22.2	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2009年	7.2	▲53.4	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	3,850	▲16.2	99.9	▲1.0
2009.5	22.2	▲66.4	5,011	▲25.7	104	147.0	44	26.5	424	5.7	2.9	39.6	▲79.3	465	▲12.2	100.4	▲0.5
6	3.2	▲49.5	4,056	▲28.7	141	22.6	79	68.6	511	▲32.5	▲13.0	▲49.3	▲29.1	232	▲15.7	99.7	▲1.4
7	23.3	▲57.0	3,905	▲32.7	245	97.6	27	72.6	361	▲21.0	▲5.2	▲25.0	▲73.5	243	▲26.9	99.6	▲1.9
8	16.6	▲51.8	4,570	▲4.0	186	23.2	14	79.2	373	▲38.8	▲29.3	▲20.4	▲92.6	539	▲0.8	100.0	▲1.8
9	61.3	▲61.1	4,246	▲25.4	264	73.1	55	33.4	437	▲30.2	▲3.0	▲30.0	▲62.0	371	13.6	99.7	▲2.2
10	▲10.0	▲48.9	5,031	▲14.0	169	▲12.0	34	▲32.9	607	▲13.7	▲15.3	▲9.9	▲18.8	344	▲16.5	99.3	▲2.6
11	46.6	▲12.8	5,031	▲16.8	100	▲17.2	37	49.3	652	▲5.8	▲19.7	85.6	▲95.0	308	▲21.0	99.3	▲1.7
12	▲59.8	▲36.5	6,257	▲16.7	120	▲15.2	36	▲22.0	668	19.3	1.8	3.6	268.6	262	▲16.7	99.0	▲1.9
2010.1	47.3	▲30.3	4,543	▲16.4	105	▲17.6	32	▲80.7	487	3.2	1.8	▲25.6	228.6	191	4.2	99.2	▲1.3
2	▲11.0	1.1	4,286	▲16.0	119	▲20.2	22	▲36.6	424	▲16.0	▲3.2	▲23.4	▲50.0	250	19.4	98.9	▲1.2
3	▲51.2	37.4	4,775	▲13.5	180	▲9.9	46	73.1	346	18.5	4.3	40.3	▲29.4	346	▲15.0	99.4	▲1.1
4	121.6	0.5	5,706	▲0.6	98	▲35.8	33	▲18.6	377	▲18.9	▲19.7	▲6.1	▲36.8	264	▲8.2	98.9	▲1.7
5	▲0.2	102.6	4,743	▲5.3	69	▲33.4	18	▲59.5	321	▲24.3	6.0	▲61.5	75.0	456	▲1.9	99.2	▲1.2
6	▲21.4	54.3	4,102	1.2	178	26.2	100	26.7	383	▲25.0	▲13.7	▲10.7	▲77.8	203	▲12.5	99.3	▲0.4
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市										
百万円	前年比（％）	台	前年比（％）	台	前年比（％）	円	前年比（％）	円	前年比（％）	倍	件	前年比（％）	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2009.5	9,635	▲4.8	1,308	▲3.6	1,526	▲14.9	316,759	15.4	284,541	9.3	0.41	12	9.1	42,507	2.6	23,765	▲1.6
6	9,216	▲5.3	1,756	13.4	1,778	▲8.9	545,894	3.4	292,139	12.8	0.41	12	▲29.4	42,231	2.1	23,178	▲2.6
7	10,982	▲7.6	1,979	2.5	1,876	▲1.6	379,088	2.4	306,726	7.3	0.39	7	▲58.8	41,651	1.4	23,255	▲2.7
8	9,821	▲5.6	1,432	6.2	1,490	1.3	310,644	▲9.1	273,050	▲9.2	0.39	11	▲26.7	41,697	1.0	23,239	▲3.1
9	8,480	▲5.0	2,315	11.5	1,958	▲4.7	303,736	▲8.2	259,708	▲6.6	0.40	5	▲66.7	41,024	1.0	22,967	▲3.0
10	9,012	▲3.8	2,003	43.8	1,661	▲5.7	362,936	9.1	265,816	▲0.6	0.41	11	▲26.7	41,315	2.2	22,922	▲2.5
11	9,471	▲7.4	2,251	62.3	1,592	▲14.1	360,702	20.6	360,652	1.0	0.40	10	▲33.3	41,281	1.3	22,776	▲3.3
12	12,588	▲3.1	1,819	49.7	1,598	▲3.6	713,564	▲2.3	433,507	7.7	0.40	18	28.6	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010.1	10,358	▲7.9	1,904	54.0	1,815	▲2.1	352,323	18.8	310,666	0.3	0.42	9	▲10.0	41,280	1.6	22,896	▲4.5
2	8,161	▲5.3	2,174	53.7	1,982	▲0.6	362,887	3.0	258,798	▲4.4	0.42	6	0.0	41,501	1.0	22,851	▲5.2
3	9,295	▲1.4	3,172	39.3	2,923	0.4	339,673	▲0.8	351,004	10.3	0.41	6	0.0	41,663	2.1	23,055	▲4.5
4	9,310	▲1.5	1,599	41.4	1,548	4.2	362,238	▲2.8	302,685	▲7.8	0.43	3	▲78.6	42,002	1.2	22,601	▲2.8
5	9,470	▲1.7	1,662	27.1	1,633	7.0	321,220	1.4	278,715	▲2.0	0.44	4	▲66.7	41,851	▲1.5	22,908	▲3.6
6	9,174	▲0.5	2,043	16.3	1,846	3.8	725,431	32.9	289,322	▲1.0	0.47	11	▲8.3	42,333	0.2	22,784	▲1.7
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

アジア展示会情報

イベント等は主催者側の都合により変更されることもあります。ご不明な点がございましたら、FFG営業企画部総合調査グループまでお問い合わせください。TEL 092 - 723 - 2576

北京

場 所	展 覧 会 名	期 間
中国国際貿易中心	2010国際健康生活方式博覧会	9月1日～9月3日
	2010北京国際児童赤ちゃん妊婦商品博覧会	9月11日～9月12日
	2010中国北京秋季不動産展示交易会	9月16日～9月19日
	2010北京国際災害減少緊急事態対応技術設備博覧会	10月11日～10月13日
	2010中国国際教育展覧会	10月16日～10月17日
	2010北京国際貨幣博覧会	10月28日～10月31日
	2010北京国際ギフト贈品及び家庭用品仕入れ注文展示会	11月20日～11月22日
	2010中国北京冬季不動産展示交易会	11月25日～11月28日
北京展覧館	2010秋季中国(北京)ウィーディング博覧会	9月3日～9月5日
	2010中国国際金融(銀行)技術及び設備展覧会	9月9日～9月12日
	中国文物保護設備材料技術博覧会	9月20日～9月21日
	2010第5回中国国際流体機械展覧会	10月13日～10月15日
	2010第9回中国国際住宅産業博覧会	10月28日～10月30日
	第17回国際自動識別技術展覧会	11月10日～11月12日
	2010中国国際軌道交通技術展覧会	11月18日～11月20日
	2010冬季中国(北京)ウィーディング博覧会	12月3日～12月5日
中国国際展覧中心	2010北京国際建築ハイテク技術及び都市建設展覧会	8月30日～9月1日
	2010第4回(北京)国際マホガニークラシック家具現代家具及び室内装飾展覧会	9月7日～9月11日
	中国国際ビール、飲料製造技術及び設備展覧会	9月14日～9月16日
	2010中国国際眼鏡業展覧会	9月14日～9月16日
	北京国際児童及び赤ちゃん食品博覧会	9月19日～9月21日
	2010北京国際軍隊民間両用技術展覧会	9月19日～9月21日
	2010北京国際風力エネルギー、太陽エネルギー、原子力発電、電工設備技術展覧会	9月19日～9月21日
	2010中国国際情報通信展覧会	10月11日～10月15日
	第13回中国国際電力設備及び技術展覧会	10月19日～10月21日
	第13回中国国際膜と水処理技術及び設備展覧会	10月19日～10月21日
	中国機械工業省エネ廃棄物の排出減少及び資源利用大会	10月26日～10月28日
	第4回中国国際馬術展覧会	10月26日～10月28日
	中国(北京)国際自動車製造業博覧会	10月26日～10月28日
	2010北京国際広告及びLED展覧会	10月27日～10月29日
	第15回中国国際レーザー、光電子及び光電表示製品展覧会	10月27日～10月29日
	2010北京国際美容美髪用品及び化粧品用品博覧会	11月2日～11月5日
	2010中国国際社会公共安全製品博覧会	11月2日～11月5日
	第7回中国(北京)国際	11月8日～11月10日
全国農業展覧館	2010中国国際真珠宝石展覧会	11月11日～11月15日
	中国国際服務貿易博覧会	11月13日～11月15日
	第3回中国国際環境観測機器展覧会	11月24日～11月26日
	中国(北京)国際工程項目、工程機械設備及び工程建築材料博覧会	11月24日～11月26日
	2010中国国際石炭加工利用及び石炭化工展覧会	12月18日～12月19日
	中国創業フランチャイズブランド展覧会	12月18日～12月19日
	第10回中国国際健康博覧会	9月9日～9月11日
	2010自動車検定及び品質監督管理博覧会	9月14日～9月17日
中国国際会議中心	2010中国(北京)国際洗剤、洗浄道具展示会	10月20日～10月22日
	第4回中国国際道路交通安全製品博覧会	10月20日～10月22日
	2010第10回北京国家特許フランチャイズと中小型創業項目展覧会	11月13日～11月14日
	中国北京国際商務及び観光展覧会	8月31日～9月2日
	第21回多国器機メーカー学術会議及び展覧会	9月6日～9月9日
	第16回中国国際複合材料工業技術展覧会	9月15日～9月17日
	第5回中国国際建築展覧会	10月20日～10月22日
	第8回中国国際屋根、建築防水技術展覧会	10月20日～10月22日

大連

場 所	展 覧 会 名	期 間
大連星海会展中心	第21回大連国際ファッション博覧会	9月4日～9月11日
	2010中国(大連)農業製品博覧会	9月15日～9月19日
	第2回中国(大連)軽工業商品博覧会	9月23日～9月27日
	第2回ゴールドウィーク買物祭り	9月30日～10月9日
	第7回東北アジア国際観光博覧会	10月15日～10月17日
	第17回大連国際ホテル設備及び用品展覧会	10月15日～10月17日
	第14回大連国際毛皮、皮、ダウンジャケット博覧会	11月12日～11月17日
	大連冬季ブランド服装服飾展覧会	12月11日～12月20日
	第15回大連国際迎春有名ブランド商品博覧会	12月22日～12月30日
	第5回中国(大連)国際服装紡織商品博覧会	9月4日～9月7日
世界博覧広場	大連国際教育及び文化産業博覧会	9月17日～9月19日
	2010中国東北地区無公害食品博覧会	9月24日～9月26日
	2010中国家庭用品博覧会	10月15日～10月18日
	第12回中国国際建築材料及び関連商品展覧会	10月15日～10月18日
	第11回中国国際流行家具展示即売会	10月15日～10月18日
	2010中国国際地下鉄、軽快鉄道、鉄路及び高速道路設備展覧会	10月15日～10月18日
	2010大連秋季不動産交易会	10月15日～10月18日
	第38回大連不動産交易会及び内装装飾展覧会	10月15日～10月18日
	第30回大連市中古不動産交易会	10月15日～10月18日
	2010大連中日貿易投資展示商談会	10月21日～10月22日
	第7回中国大連国際海事展覧会	10月26日～10月28日
	2010中国国際漁業博覧会	11月2日～11月4日
	大連秋季人材募集大会	11月15日

青島

青島国際会展中心	第11回中国(青島)国際紡績工業展覧会	9月15日～9月17日
----------	---------------------	-------------

瀋陽

遼寧工業展覧館	2010第4回中国東北アジア(瀋陽)輸出入商品博覧会	9月9日～9月12日
	2010第7回中国遼寧(瀋陽)国際農業博覧会	9月17日～9月20日
	2010中国家庭生活用品博覧会	10月16日～10月18日
瀋陽国際会展中心	第64回中国国際医療器械博覧会	10月12日～10月15日
	中国国際医療器械設計及び製造技術展覧会	10月12日～10月15日

蘇州

蘇州国際博覧センター	2010第4回中国(蘇州)国際省エネ環境保護製品及び技術展覧会	9月3日～9月5日
	第8回全国職業教育現代技術設備および教材展覧会	9月16日～9月18日
	中国(蘇州)国際自動車博覧会	9月21日～9月25日
	第13回蘇州住宅産業博覧会	10月1日～10月4日
	第13回蘇州裝飾建材及び内装家屋展	10月1日～10月4日
	第68回全国自動車部品交易会および全国自動車部品購買交易会	10月13日～10月15日
	第9回EMEX(蘇州)電子IT製品調達展示会/第8回中国国際集積回路博覧会&サミット	10月21日～10月24日
	2010蘇州国際数値制御工作機械および金属加工工業展	10月28日～10月30日
	蘇州ショッピングフェスティバル	11月20日～11月29日

上海

上海新国際博覧中心	2010中国国際皮革展示会/中国国際靴類展示会/中国国際スーツケース、毛皮服装、服飾展示会	9月1日～9月3日
	第8回中国国際海洋石油、天然ガス展示会/中国(上海)国際石油化学技術設備展示会	9月1日～9月3日
	第16回中国国際家具展示会	9月7日～9月10日

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海新国際博覧中心	中国国際文房具及び事務用品展示会	9月15日～9月17日
	ミュンヘン・上海生物化学分析展覧会	
	上海国際不燃材料、特殊機能材料及び合成繊維、化学繊維展示会 / 上海国際プラスチック、ポリウレタン展示会	
	中国国際化学工業展覧会	
	中国国際コード・ケーブル展覧会 / 中国国際管材展覧会	9月21日～9月24日
	第7回アジアプリンタ消耗品展覧会	9月27日～9月29日
	中国国際金物展覧会	9月28日～9月30日
	中国国際玩具・模型及び児童用品展覧会	10月12日～10月14日
	中国(上海)国際楽器展覧会	10月12日～10月15日
	上海国際専門照明・音響展覧会	10月12日～10月15日
	中国国際紡績生地及び付属品(秋季)博覧会	10月19日～10月22日
	アジア国際動力伝動及びコントロール技術展覧会 / アジア国際物流技術及び運輸システム展覧会	10月25日～10月28日
	2010中国(上海)国際ドア博覧会 / ドア・窓製品展覧会	10月26日～10月28日
	第12回中国国際工業博覧会	11月(詳細日時不明)
	第75回中国電子展 / 2010アジア電子展	11月(詳細日時不明)
	第14回国際食品、飲料、ホテル設備、レストラン設備、ホスピタリティ展覧会	11月10日～11月12日
	中国国際旅行交易会	11月18日～11月21日
	中国国際機械、建築機械、車輛及び設備展覧会	11月23日～11月26日
	中国国際ゴム技術展覧会 / アジア Es sen タイヤ展覧会	11月25日～11月27日
	SIIPPE 第5回上海国際石油・石油化学・天然ガス技術設備展覧会	
上海世貿商城 (上海マート)	第10回中国国際流体機械展覧会	9月1日～9月3日
	2010第14回上海芸術博覧会	9月8日～9月12日
	2010年(上海)国際ソーシングフェア	9月16日～9月18日
	展示会シリーズ5・第8回(秋)上海アパレル交易会	9月27日～9月29日
	2010上海土木工事合成材料、設備及び技術展覧会	10月13日～10月15日
	2010年第5回上海国際自動車改装博覧会	10月22日～10月24日
	2010年上海国際事務(デジタル教育)デジタル化技術及び設備ショー / 2010年上海国際教育研究機器・生物分析機器及び研究室用設備展示会	11月3日～11月5日
	ヨーロッパ高級家具展示会	11月10日～11月20日
	上海国際陶器生活芸術博覧会	11月11日～11月15日
	2010上海ジュエリー展覧会	11月19日～11月22日
上海光大会展中心	2010上海冷凍冷蔵品及び商品棚展示会 / 2010中国健康食品産業博覧会	11月30日～12月2日
	第5回中国上海国際肉類工業展覧会	9月2日～9月4日
	中国上海食品加工包装機械展覧会	
	中国上海国際健康産業展示会及び健康産業発展フォーラム	
	中国上海健康食品及び間食食品展覧会	
	2010中国(上海)風力エネルギー技術設備展覧会	9月3日～9月5日
	2010中国上海原子力発電工業展覧会	9月8日～9月10日
	中国国際タイヤ博覧会	
	2010第23回CHMTA医療用品及び衛生消耗品展覧会	9月15日～9月17日
	第15回中国国際品質管理・検査工業設備展覧会	
	SIBE 2010第4回上海インテリジェント建築展覧会	
	2010上海視聴設備及び技術展覧会	
	第4回国際街灯、庭園灯、屋外照明・LED照明(上海)展覧会	9月21日～9月24日
	第8回(上海)病院建設、設備及び予防医学展覧会	
	第12回中国国際ペアリング及びベアリング設備展覧会	9月28日～9月30日
	2010上海ドア産業展覧会	
	2010上海ホテル設備用品展覧会	10月3日～10月6日
	2010第9回上海芸術及び骨董博覧会 / 2010休日ジュエリー博覧会	
	2010第4回中国国際銅工業展覧会 / 中国国際アルミニウム工業展覧会	10月10日～10月12日
	2010上海情報セキュリティ技術及び応用展覧会	10月13日～10月15日
	2010中国(上海)国際車用エアコン及び冷蔵技術展覧会	10月15日～10月17日
	2010中国車用電機及び電源展覧会	

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海光大会展中心	第10回全国農業交流会及び農業用化学製品展覧会	10月20日～10月22日
	2010上海健康産業博覧会 / 2010第4回高齢産業博覧会 / 2010第4回高齢者・障害者介護リハビリ用品展覧会	10月22日～10月24日
	2010第10回上海国際天然ガス自動車、技術設備展覧会 / 2010上海国際電動車産業博覧会	10月28日～10月30日
	2010第8回上海インテリア、装飾品、ギフト、工芸品展覧会	
	2010上海ネット交易会	
	国際EMC・ノイズ対策技術・マイクロウェーブ技術交流展覧会	11月2日～11月4日
	第14回中国国際歯科設備展覧会及び學術フォーラム	11月2日～11月5日
	第10回全国農業交流会及び農業用化学製品展覧会	11月7日～11月9日
	中国国際新材料工業展覧会 / 第7回中国ガラス繊維複合材料展示会	11月8日～11月10日
	第六回上海国際児童育成、マタニティ、ベビーケア展覧会、上海国際少年児童服装用品博覧会	11月12日～11月14日
	第15回中国(国際)ミニ電機技術フォーラム / 第11回磁気材料 / 第9回トランス / 第7回制御リレ / 第6回コンデンサー技術展	11月17日～11月19日
	2010中国国際調味料及び食品素材博覧会	11月23日～11月25日
	2010冬中国(上海)ウェディング博覧会	11月27日～11月28日
上海国際展覧中心	2010アジアペット展覧会	9月2日～9月5日
	第1回(2010)上海国際美術材料展覧会	9月9日～9月11日
	第18回中国国際バルブ、製紙、紙製品工業展覧会及びフォーラム	9月15日～9月17日
	2010中国特殊スチール工業展覧会	9月21日～9月23日
	第8回パウダー・バルク技術展覧会・フォーラム	9月27日～9月29日
	2010中国医薬品原料、医薬中間体及び包装設備材料展覧会 / 上海家庭用医療品設備器械展覧会	
	2010中国上海ガラス工業新技術展覧会及びガラス技術、装飾展覧会	10月9日～10月11日
	2010上海司法警察用及び安全防犯技術製品博覧会	10月14日～10月16日
	第12回中国上海国際食品加工及び包装機械展覧会	10月19日～10月21日
	2010中国キャンディ文化祭 / 第七回中国国際お菓子、スナック菓子食品展示会	10月28日～10月30日
	2010上海国際水処理化学品、水溶高分子、製紙化学品、工業表面活性剤技術展覧会	11月3日～11月4日
	2010上海国際海洋工程技術、装備展覧会 / 上海国際造船工業装備、船舶設計技術展示会	11月8日～11月10日
	2010年中国国際濾過工業展示会	11月17日～11月19日
	ティッシュ アジア 2010 (Tissue Assia 2010)	
	2010中国国際潤滑油・グリース精製技術設備展覧会	11月22日～11月24日
	2010上海金属・冶金工業博覧会	

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	香港国際アート&アンティークフェア - ファインアートアジア2010	10月3日～10月6日
	Interstoff アジアエッセンシャル・2010秋(織物フェア)	10月6日～10月8日
	HKTDC 香港エレクトロニクスフェア	10月13日～10月16日
	Mega Show Part Ⅰ(ギフト、ハウスウェア、玩具他)	10月20日～10月23日
	HKTDC 香港国際照明関連フェア	10月27日～10月30日
	Mega Show Part Ⅱ(ギフト、ファッションアクセサリ、ホームインテリア、事務関連、文房具他)	10月28日～10月30日
	HKTDC 香港眼鏡フェア	11月3日～11月5日
	HKTDC 香港国際医療機器関連フェア	
	HKTDC 香港国際ワイン&スピリッツフェア	11月4日～11月6日
	第16回香港国際ジュエリー製品ショー	11月25日～11月28日
	HKTDC 世界中小企業エキスポ	12月2日～12月4日
	HKTDC 革新デザイン技術エキスポ	
	農産品ショー アジア2010	12月13日～12月15日
	第8回香港フードフェスティバル	12月24日～12月27日
	電気用品&家庭用電子製品エキスポ	
	第10回 Homex & Household エキスポ2010	

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
Hong Kong Convention & Exhibition Centre	香港家具関連フェア 香港国際インテリアデザイン&装飾品フェア	12月24日～12月27日
AsiaWorld-Expo	中国調達フェア エレクトロニクス&コンポーネント	10月12日～10月15日
	中国調達フェア セキュリティ製品	
	中国調達フェア ベビー&キッズ製品	
	中国調達フェア ギフト関連	10月20日～10月23日
	中国調達フェア ホームプロダクト関連	
	インド調達フェア ホームプロダクト関連	
	スポーツソースアジア 国際スポーツ用品関連調達フェア	10月27日～10月29日
	中国調達フェア ファッションアクセサリ	
	中国調達フェア 衣料関連	10月27日～10月30日
	中国調達フェア 下着&水着関連	
ベネチアン マカオ	香港LED照明フェア	
	環境保護関連国際貿易フェア	11月3日～11月6日
	鉄道インテリアエキスポ 2010	11月16日～11月18日
	ワイン&グルメ アジア2010	10月28日～10月30日
	2010マカオ国際消耗品エキスポ	
	国際靴・皮革製品展示会 マカオ	11月3日～11月5日
	外食産業機器・食品・飲料関連エキスポ	
	第5回国際オーディオ・照明・パフォーマンスエンターテインメントエキスポ	11月24日～11月26日
	第3回クリスマスショッピングフェスティバル	12月4日～12月5日

深セン

深セン会議展覧中心 (Shenzhen Convention & Exhibition Centre)	2010深セン(秋)不動産貿易フェア&中国(深セン市)都市住宅エキスポ	9月29日～10月3日
	第7回中国半導体照明国際展示会&フォーラム	10月14日～10月16日
	中国(深セン)国際物流関連フェア	10月15日～10月17日
	第18回中国(深セン)国際玩具&ギフトフェア	10月21日～10月24日
	中国(深セン)国際眼鏡製品フェア	11月5日～11月7日
	第25回世界自動車会議&展示会	11月5日～11月8日
	中国ハイテクフェア	11月16日～11月21日
	2010第10回深セン国際携帯電話産業展示会	
	2010第5回深セン国際タッチスクリーン展示会	11月25日～11月27日
	2010第11回深セン国際エレクトロニクス産業展示会	
	2010中国(深セン)アウトドアレクリエーション&レジャーエキスポ	11月26日～11月28日
	2010国際プリント回路&電気アセンブリショー	12月1日～12月3日
	2010第4回深セン ウィンターファッションフェスティバル	12月4日～12月12日
	第3回中国(深セン)ティールカルチャーエキスポ	12月16日～12月19日

広州

広州中国輸出商品取引会 琶洲展覧館 (China Import & Export Fair {Pazhou} Complex)	2010広州オートショー	10月1日～10月5日
	第108回中国輸出入フェア(Phase 1)	10月15日～10月19日
	第108回中国輸出入フェア(Phase 2)	10月23日～10月27日
	第108回中国輸出入フェア(Phase 3)	10月31日～11月4日
	LINEAPELLE Asia(皮革・アクセサリ・部品・合成品・織物等国際フェア)	11月9日～11月11日
	第5回広州フレーム・クロスステッチ・刺繍・アートコレクションエキスポ	11月20日～11月22日
	ティーエキスポ 広州2010	11月25日～11月28日
	2010中国世界フルーツ&ベジタブル貿易フェア	11月26日～11月28日
	第5回中国広州国際環境保護産業・エネルギー貯蓄・新エネルギー技術エキスポ	11月30日～12月2日
	第5回中国広州環境&衛生設備・廃棄物処理エキスポ	
	第15回中国国際コーティング・インク・接着剤関連展示会	
	第23回中国国際表面コーティング製品展示会	12月1日～12月3日
	第4回国際海事エキスポ 中国2010	12月8日～12月10日
	第8回中国(広州)国際自動車展	12月21日～12月27日

場 所	展 覧 会 名	期 間
保利世貿博覧館 (Poly World Trade Centre Expo)	2010秋 広州ハードウェア・家電製品・自動車部品展示会	10月14日～10月17日
	第22回広州(錦漢)ハウスフェア・ギフトフェア	10月21日～10月27日
	第17回広州(錦漢)アパレル・ホームテキスタイル・織物フェア	10月31日～11月4日
	2010広州ハンドバッグ・ショッピングバッグ・革靴・材料・機械フェア	11月7日～11月9日
	2010中国スクリーン印刷・デジタル印刷展示会	
	2010中国国際テキスタイルプリント展示会	12月2日～12月4日
	2010中国(広州)ラベルプリント技術展示会	
	第2回広東ディスプレイトレードフェア	12月25日～1月5日

バンコク

バンコク国際貿易展示センター (Bangkok International Trade & Exhibition Centre)	第6回タイ国際フランチャイズビジネスショー 2010	10月7日～10月10日
	第4回タイ小売・フード&ホスピタリティサービスエキスポ 2010	
	第7回タイ国際物流フェア 2010	10月7日～10月11日
	バンコク国際ギフトフェア 2010	
	バンコク国際ハウスウェアフェア 2010	10月19日～10月24日
	コスメティック アジア2010	11月2日～11月4日
	第7回タイ バス・トラックエキスポ 2010	11月4日～11月6日
	第24回国際工作機械&金属加工技術貿易展示会	11月24日～11月27日
	国際シートメタル&技術貿易展示会 I	
	フォトフェア 2010	12月1日～12月5日
Queen Sirikit National Convention Centre	モダン家具フェア/ファッション&ジュエリーフェア2010	12月4日～12月12日
	タイ モバイルエキスポ 2010	9月30日～10月3日
	ラーニングエキスポ 2010	10月7日～10月10日
	バンコク家具ショー 2010	10月9日～10月17日
	ブックエキスポ タイ2010	10月21日～10月31日
Impact Exhibition & Convention Centre	タイ ベストバイ2010(ギフト・土産品・ブランドネーム製品展示会)	12月3日～12月12日
	Woman Live 2010 Expo(ビューティ・ファッション・健康商品等)	10月5日～10月10日
	デジタルサイン アジア2010	10月14日～10月17日
	スポーツワールドエキスポ 2010	
	HomePro Expo 2010(家庭用品・アクセサリ等)	10月15日～10月25日
	子供関連エキスポ 2010	10月21日～10月24日
	家具・ファッション・フードフェスティバル 2010	11月20日～11月28日
	第27回タイ国際モーターエキスポ 2010	11月30日～12月12日

ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh Tan Binh Exhibition & Convention Centre	第6回ベトナム国際自動車展示会	10月21日～10月24日
Saigon Exhibition & Convention Centre	国際旅行展示会 2010	9月30日～10月2日
	第4回国際工作機械・金属加工技術エキスポ	10月7日～10月9日
	第10回ベトナム衣料関連展示会	10月27日～10月30日
	ベトナム国際飼料・肉産業展示会	
	ベトナム水・廃水産業ショー	11月10日～11月12日
	ベトナム国際医薬機器・用品エキスポ	
	ベトナム国際醸造・飲料産業展示会	
Vietnam Exhibition & Fair Centre, Giang Vo, Hanoi	第13回ベトナム国際テレコミュニケーション&情報技術展示会	11月17日～11月20日
	ベトナムエレクトロニクスショー2010	
	第8回ベトナム国際貿易フェア in ホーチミン	12月1日～12月4日
	ベトナム国際産業フェア	10月19日～10月23日

お申込みは、FAXまたは、下記ホームページへ

FAX

092-721-9258

まで送信ください。

『新入社員フォローアップ研修会』

**研修の
ねらい**

新入社員の方々に入社後を振り返り、仕事に取り組む上での基本姿勢やビジネスマナーなどを再確認していただきます。さらに、即戦力として役立つビジネススキルの習得と仕事に対する意欲の向上を図り、ブラッシュアップを目指します。

主な内容

- 1 入社後、数ヶ月を振り返って
- 2 会社（組織）で働くことの再確認
- 3 仕事のプロになるための姿勢・意識
- 4 ビジネスマナー実習
- 5 明日からの行動についての決意表明やキャリアデザイン

講 師

野村office主宰
社団法人
日本経営協会講師

のむら ひとみ

野村 ひとみ 氏

開催地区	日程	会場	会場住所	定員
福 岡	平成22年9月3日(金)	福岡銀行小倉ビル5階セミナールーム	福岡市中央区天神2-13-1	50名
北九州	平成22年9月10日(金)	福岡銀行小倉ビル5階セミナールーム	北九州市小倉北区船場町2-1	50名
熊 本	平成22年10月8日(金)	KKRホテル熊本	熊本市千葉城町3-31	50名
長 崎	平成22年10月15日(金)	長崎新聞文化ホール	長崎市茂里町3-1	50名
佐世保	平成22年10月19日(火)	ホテルリソル佐世保	佐世保市白南風町8-17	50名

【時 間】 9:30～17:00

【受講料】 FFG経営者クラブ会員:お一人様2,000円(資料、昼食代込)、会員以外:お一人様6,000円(資料、昼食代込)

【主 催】 FFG経営者クラブ、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行、FFGビジネスコンサルティング

**お申込み
方 法**

※下記の参加申込書をご記入の上、FFG経営者クラブ事務局宛にFAXにてお送りいただくか、または下記のホームページにアクセスの上、「商談会・セミナー情報」よりお申込みください。
(先着順ですので、お早めにお申込みください。)

FFGビジネスコンサルティングホームページ <http://www.ffgbc.com/>



ふくぎんFFG経営者クラブ会員番号	1	7	7												お取引支店	支店
熊本ファミリーFFG経営者クラブ会員番号	5	8	7												お取引支店	支店
しんわFFG経営者クラブ会員番号	8	1													お取引支店	支店
FFG経営者クラブ会員以外の方													銀行	お取引支店	支店	

*会員番号がご不明な場合は、所属されている各クラブ名を○で囲み、番号は空欄のままでご提出ください。

貴社名					業種				
ご住所	〒 ー				お申込みご担当者				
					電話番号				
参加者	ご所属	お名前			ご所属	お名前			
参加地区	北九州	9月10日	熊本	10月8日	長崎	10月15日	佐世保	10月19日	

▲ご参加される地区に○をご記入下さい。

※ご記入いただきました、お客様の個人情報は、(株)福岡銀行、(株)熊本ファミリー銀行、(株)親和銀行、(株)FFGビジネスコンサルティングにおいて、本セミナーの円滑な運営のためにのみ利用させていただきます。

お問合せ先

株式会社 FFGビジネスコンサルティング内
FFG経営者クラブ事務局

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1

TEL

092-723-2241

FAX

092-721-9258

担当:(酒口・潮)

ふくぎんお客様セミナーのご案内

福岡会場：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム
北九州会場：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

9月のセミナー情報

参加費無料

(ただし、一部有料セミナーもございます)

事前予約可

- 各セミナーの所要時間は1時間～1時間30分を予定しております。
- お申込みは、電話または福岡銀行ホームページにて承ります。
- 各セミナーについては定員になり次第、受付を終了させていただきます。

セミナーカテゴリー

A・KA 投信報告会

B・KB マネー

C・KC 住宅

D 年金

E・KE 生命保険

F・KF 趣味・その他

福岡会場 場所：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
1 (水)	F 32	国際観光都市平戸の魅力 ～平戸市長が語る～ 講師：平戸市長 黒田 成彦氏	11:00 ～ 12:30	80 名
4 (土)	D 21	年金の仕組み・ 在職老齢年金等について 講師：社会保険労務士	10:30 ～ 12:30	50 名
	E 10	お子さまの夢をかなえよう ～お子さまの教育資金～ 講師：アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)	14:00 ～ 15:30	50 名
10 (金)	A 61	投資信託運用報告会 『グローバル・ソブリン・オープン (3ヶ月決算型)』 講師：国際投信投資顧問	11:00 ～ 12:30	80 名
	A 62	投資信託運用報告会 『ふくふく』 講師：三菱UFJ投信	14:00 ～ 15:30	80 名
15 (水)	C 38	～家を買う人・買った人～ 住まいのリフォーム・ メンテナンス 講師：福岡銀行 建築士	11:00 ～ 12:30	50 名
	A 63	投資信託運用報告会 『ニッセイ日本勝ち組ファンド』 講師：ニッセイアセットマネジメント	14:00 ～ 15:30	80 名
18 (土)	C 39	長く楽しく暮らせる住まい ～長寿命住宅のススメ～ 講師：福岡銀行 建築士	11:00 ～ 12:30	50 名

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
18 (土)	B 35	経済のしくみ ～大人のための休日講座・基礎編④～ 講師：三菱UFJ投信	14:00 ～ 15:30	80 名
22 (水)	C 40	～心地よい空間づくりのテクニック～ はじめて考える 間取りとインテリア 講師：福岡銀行 建築士	11:00 ～ 12:30	50 名
	B 36	日本経済からみる 株式市場の動向 ～現状と今後のポイント～ 講師：野村アセットマネジメント	14:00 ～ 15:30	80 名

既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

福岡会場 場所：福岡銀行本店ビル4階セミナールームのご案内

[住所] 〒810-8727 福岡市中央区天神 2-13-1
福岡銀行本店ビル4階



北九州会場 場所：福銀小倉ビル5階セミナールームのご案内

[住所] 〒802-0007 北九州市小倉北区船場町 2-1
福銀小倉ビル5階



北九州会場

場所：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
2 (木)	K F 6	～魅力のワークライフバランス～ オーストラリアを知ろう 講師：在福岡オーストラリア総領事館	11：00 ～ 12：30	80 名
	K F 7	地球温暖化の影響 講師：福岡大学 環境未来オフィス教授 守田 治氏	14：00 ～ 17：00	40 名
9 (木)	K C 25	～心地よい空間づくりのテクニック～ はじめて考える 間取りとインテリア 講師：福岡銀行 建築士	11：00 ～ 12：30	50 名
	K A 15	投資信託運用報告会 『グローバル・ソブリン・オープン (3ヶ月決算型)』 講師：国際投信投資顧問	14：00 ～ 15：30	80 名
11 (土)	K E 2	お子さまの夢をかなえよう ～お子さまの教育資金～ 講師：アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)	11：00 ～ 12：30	50 名
	K B 23	経済のしくみ ～大人のための休日講座・基礎編④～ 講師：三菱UFJ投信	14：00 ～ 15：30	80 名
14 (火)	K F 8	最近の葬儀事情と エンディングノートの書き方 講師：飛鳥会館 代表取締役 古賀 匡郁氏	11：00 ～ 12：30	80 名
	K A 16	投資信託運用報告会 『ニッセイ日本勝ち組ファンド』 講師：ニッセイアセットマネジメント	14：00 ～ 15：30	80 名
17 (金)	K A 17	投資信託運用報告会 『ふくふく』 講師：三菱UFJ投信	14：00 ～ 15：30	80 名
21 (火)	K B 24	日本経済からみる 株式市場の動向 ～現状と今後のポイント～ 講師：野村アセットマネジメント	14：00 ～ 15：30	80 名

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
25 (土)	K C 26	まるわかり住宅ローン 講師：福岡銀行 営業推進部	11：00 ～ 12：30	30 名
	K C 27	長く楽しく暮らせる住まい ～長寿命住宅のススメ～ 講師：福岡銀行 建築士	14：00 ～ 15：30	50 名

既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

セミナーの内容・スケジュール

資産運用・住宅・保険・年金などに関するものから、健康・美容など趣味に関するものまで様々なセミナーを開催します。詳しくは、福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・イベント」よりご覧いただけます。

ふくぎん

検索

クリック

<http://www.fukuokabank.co.jp>

セミナーのお申し込み方法

■福岡銀行ホームページ

上記ホームページより、そのままお申込みいただけます。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

◎携帯・PHSからご利用いただけます。

予約コードとテーマは上記ホームページよりご確認ください。

- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。セミナーにお越しの際は、公共の交通機関をご利用ください。

マネーセミナー・生命保険セミナー・ 投信報告会ご案内にあたっての留意点

- 本案内に記載のセミナーでは、金融商品の勧誘を行うことがあります。
- これらの金融商品へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、個人年金保険の場合は、契約初期費用のほか、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の「契約締結前交付書面」や「投資信託説明書(交付目論見書)」、「年金保険ご契約のしおり・約款」またはお客様向け資料等をよくお読みください。

[商 品 等] 株式会社 福岡銀行(登録金融機関)

[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第7号

[加入協会] 日本証券業協会

平成22年 8月 1日現在

FFG 経営者クラブ 会員様限定

あなたのいちばんに。
ふくおかフィナンシャルグループ

FFG 経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFG ビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる
経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例 (FAQ) をご覧
いただけます。

リアルなサービスをご案内

FFG 経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービス
や、ふくおかフィナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち
早くご案内します。

チャンスを広げる 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が
参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場
をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングの
ネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
45,331 社
企業情報登録数
7,002 社
商談登録数
3,155 社
平成22年3月30日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査
会社に対し別途費用がかかります。

情報
スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談
スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査
スクエア

業界・市場などの
調査・情報収集

商談
スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流
スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG
スクエア

FFG 経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG 経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG 経営者クラブ (年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG 経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG 経営者クラブ事務局

株式会社 FFG ビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

平成22年6月1日現在

FFG ふくおかフィナンシャルグループでは、
世界の主要通貨を取りそろえ、
お客さまのご要望に
お応えします。

海外に
行かれる
皆さまへ

外貨両替は 「ふくおかフィナンシャルグループ」で!

主なお取り扱い通貨一覧



米ドル



ユーロ



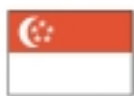
オーストラリアドル



イギリスポンド



香港ドル



シンガポールドル



カナダドル



ニュージーランドドル



スイスフラン



タイバーツ



中国人民幣



韓国ウォン



ニュー台湾ドル

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:米ドル両替1ドルあたり3円)
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしていません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- お取り扱い通貨の種類は店舗により異なります。
- くわしくは各行の窓口へお問合せください。

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

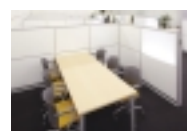
■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ふくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円